JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 6月11日

出 願 番

特願2004-174788 Application Number:

バリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願 番号

JP2004-174788

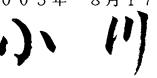
The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

願 出

Applicant(s):

キヤノン株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 8月17日





BEST AVAILABLE COPY

打正珠 【整理番号】 0003895-01 【提出日】 平成16年 6月11日 【あて先】 特許庁長官 殿 【国際特許分類】 C12N 9/24【発明者】 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 【氏名】 見目 敬 【発明者】 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 【氏名】 福井 樹 【発明者】 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 【氏名】 三原 知恵子 【発明者】 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 【氏名】 草刈 亜子 【発明者】 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内 矢野 哲哉 【氏名】 【特許出願人】 【識別番号】 000001007 【氏名又は名称】 キヤノン株式会社 【代理人】 【識別番号】 100123788 【弁理士】 【氏名又は名称】 宮崎 昭夫 【電話番号】 03-3585-1882 【選任した代理人】 【識別番号】 100106297 【弁理士】 【氏名又は名称】 伊藤 克博 【選任した代理人】 【識別番号】 100106138 【弁理士】 【氏名又は名称】 石橋 政幸 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 201087 【納付金額】 16,000円 【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1

【物件名】

要約書

l

【盲烘台】付矸胡小ツ軋団・

【請求項1】

化学式(1)で示すユニットを分子中に1ユニット以上含むことを特徴とするポリヒドロキシアルカノエート。

【化1】

$$\begin{array}{c}
R\\N-H\\C=O\\(CH_2)m\\O\\(CH_2)n
\end{array}$$
(1)

(式中、Rは $-A_1-SO_2R_1$ を表す。 R_1 はOH、nロゲン原子、ON a、OK またはOR $_{1a}$ である。 R_{1a} 及び A_1 はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基を表す。また、n は、 $0\sim4$ から選ばれた整数であり、n が 0、2 、3 、4 から選ばれた整数である場合、m は $0\sim8$ から選ばれた整数であり、n が、1 である場合、m は 0 である。複数のユニットが存在する場合、R 、 R_1 、 R_{1a} 、 A_1 、m及びn は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【請求項2】

化学式(1)のユニットとして化学式(2)、化学式(3)、化学式(4A)または(4B)で示すユニットを分子中に1ユニット以上含むことを特徴とする請求項1に記載のポリヒドロキシアルカノエート。

【化2】

$$SO_{2}R_{2}$$

$$A_{2}$$

$$N-H$$

$$C=0$$

$$(CH_{2})m$$

$$O$$

$$(CH_{2})n$$

$$(2)$$

(式中、 R_2 はOH、nロゲン原子、ONa、OKまたは OR_{2a} である。 R_{2a} は直鎖状または分岐状の炭素数1から8のアルキル基、あるいは、置換または未置換のフェニル基である。 A_2 は直鎖状または分岐状の炭素数1から8のアルキレン基を表す。また、nは、 $0\sim4$ から選ばれた整数であり、nが0、2、3、4から選ばれた整数である場合、mは $0\sim8$ から選ばれた整数であり、nが、1である場合、mは0である。複数のユニットが存在する場合、 A_2 、 R_2 、 R_{2a} 、m及びnは、 A_2 、 A_3 、 A_4 、 A_5 、

$$R_{3b}$$
 R_{3c}
 R_{3d}
 R_{3e}
 $N-H$
 $C=O$
 $(CH_2)m$
 O
 $(CH_2)m$
 O
 (3)

【化4】

$$R_{4g}$$
 R_{4g}
 R_{4d}
 R_{4d}
 R_{4d}
 R_{4d}
 R_{4b}
 R

(式中、R $_{4a}$ 、R $_{4b}$ 、R $_{4c}$ 、R $_{4d}$ 、R $_{4e}$ 、R $_{4l}$ 及びR $_{4g}$ はそれぞれ独立して、SO $_2$ R $_{4o}$ (R $_{4o}$ はOH、ハロゲン原子、ON $_a$ 、OK またはOR $_{4o1}$ である。(R $_{4o1}$ は直鎖状または分岐状の炭素数 $_1$ から $_8$ のアルキル基、置換または未置換のフェニル基である。))、水素原子、ハロゲン原子、炭素数 $_1$ ~ $_2$ 0 のアルキル基、炭素数 $_1$ ~ $_2$ 0 のアルコキシ基、OH基、NH $_2$ 基、NO $_2$ 基、COOR $_{4p}$ (R $_{4p}$: H原子、N $_4$ 原子、K原子のいずれかを表す)、アセトアミド基、OP $_4$ 基、NHP $_4$ 基、CF $_3$ 基、C $_2$ F $_5$ 基または C $_3$ F $_7$ 基を表し(P $_4$ はフェニル基を示す)、これらの基の少なくとも $_4$ つはSO $_2$ R $_4$ である。また、n は、0 ~ $_4$ から選ばれた整数であり、n が $_4$ 2 、3 、4 から選ばれた整数である場合、m は 0 ~ $_4$ から選ばれた整数であり、n が、1 である場合、m は 0 である。複数のユニットが存在する場合、R $_{4a}$ 、R $_{4b}$ 、R $_{4c}$ 、R $_{4d}$ 、R $_{4e}$ 、R $_{4l}$ 、R $_{4g}$ 、R $_{4g}$ R $_{4g}$ 、R $_{4g$

【請求項3】

化学式(5)で示すユニットを1ユニット以上含むことを特徴とするポリヒドロキシアルカノエート。

【化6】

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(5)$$

(式中、 R_5 は、水素、塩を形成する基、または、 R_{5a} である。式中、 R_{5a} は、炭素数 1~12の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基、あるいは、糖類を有する置換基である。nは、0~4から選ばれた整数であり、nが0である場合、mは 2~8から選ばれた整数である。但し、mが2については、 R_{5a} のみである。また、nが、2~4から選ばれる整数である場合、mは、0~8から選ばれる整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{5} 、 R_{5a} 、m及びnは、8ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【請求項4】

化学式(6)で示すユニットを l ユニット以上含むことを特徴とするポリヒドロキシアルカノエート。

(式中、nは $0\sim4$ から選ばれた整数である。nが0である場合、mは $2\sim8$ から選ばれた整数であり、nが $2\sim3$ で選ばれた整数である場合、mは、 $0\sim8$ から選ばれる整数である。nが4で選ばれた整数である場合、mは、0、 $2\sim8$ から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【請求項5】

化学式(7)で示されるユニットを更に分子中に含むことを特徴とする請求項1乃至4のいずれかに記載のポリヒドロキシアルカノエート。

【化8】

$$+0^{R_7}$$

 $(R_7$ は、炭素数 $1 \sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が $1 \sim 2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1 \sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1 \sim 5$ のアルキリデン基である。複数のユニットが存在する場合、 R_7 は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【請求項6】

化学式(8)で示される化合物を触媒の存在下で重合する工程を有することを特徴とする化学式(9)で示されるポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

【化9】

(R_8 は、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が $1\sim 2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim 5$ のアルキリデン基である。mは $2\sim 8$ から選ばれる整数である。)

(R_g は、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が $1\sim 2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim 5$ のアルキリデン基である。mは $2\sim 8$ から選ばれる整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_g 及びmは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。

【請求項7】

化学式(12)で示される化合物を触媒の存在下で重合する工程を有することを特徴と する化学式(13)で示されるポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

【化11】

(n は、 2 ~ 4 で選ばれる整数であり、 n が 2 ~ 3 で選ばれる整数である場合、m は 0 ~ 8 から選ばれる整数である。 n が 4 である場合、m は 0 、 2 ~ 8 から選ばれる整数である 。)

【化12】

(nは、2~4で選ばれる整数であり、nが2~3で選ばれる整数である場合、mは0~8から選ばれる整数である。nが4である場合、mは0、2~8から選ばれる整数である。複数のユニットが存在する場合、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【請求項8】

化学式(14)で示される化合物を触媒の存在下で重合する工程を有することを特徴とする化学式(15)で示されるポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

(式中、 R_{14a} は、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が $1\sim 2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim 5$ のアルキリデン基であり、 R_{14b} は、炭素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。 n は、0 、2 、3 、4 から選ばれた整数であり、n は $0\sim 8$ から選ばれた整数である。)

【化14】

(式中、 R_{15a} は、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数 m $1\sim 2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim 5$ のアルキリデン基であり、 R_{15b} は、炭素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基である。n は、0 、2 、3 、4 から選ばれた整数であり、n は 0 の場合、m は $2\sim 8$ から選ばれた整数であり、n は 0 の場合、m は $0\sim 8$ から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{15b} 、m 及び n は、 $0\sim 8$ から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 $0\sim 8$ に独立して上記の意味を表す。)

【請求項9】

化学式(16)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの二重結合部分を酸化する工程を有することを特徴とする化学式(17)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

【化15】

(式中、mは0~8から選ばれた整数であり、nは0、2、3、4である。複数のユニッ

「ル付はする物ロ、IIIXUIIは、ローフト母に独立して上記いる外でなす。 J

【化16】

$$\begin{array}{c} \mathsf{COOR}_{17} \\ (\mathsf{CH}_2)\mathsf{m} \\ \bullet \\ \bullet \\ \mathsf{(CH}_2)\mathsf{n} \end{array}$$

(式中、mは $0\sim8$ から選ばれた整数であり、 R_{17} は、水素または、塩を形成する基である。また、nは0、2、3、4である。複数のユニットが存在する場合、m、n及び R_{17} は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【請求項10】

化学式(18)で示すユニットに示されるポリヒドロキシアルカノエートを酸またはアルカリの存在下で加水分解する或いは接触還元を含む水素化分解する工程を有することを特徴とする、化学式(19)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

【化17】

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(1 8)$$

(式中、 R_{18} は、炭素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。n は、0 、 2 、 3 、 4 から選ばれた整数であり、n が 0 の場合、m は $2\sim 8$ から選ばれた整数であり、n が 2 、 3 、 4 の場合、m は $0\sim 8$ から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{18} 、m 及び n は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【化18】

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(1 9)$$

(式中、 R_{19} は、水素、または、塩を形成する基である。nは、0、2、3、4から選ばれた整数であり、nが0の場合、mは2 ~ 8 から選ばれた整数であり、nが2、3、4の場合、mは0 ~ 8 から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{19} 、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【請求項11】

化学式(20)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートと、化学式(21

ノ C小Cれるノミン LLロ初いフなくくも1性Cを棚口以心C Cる工柱を用りることを付取とする化学式(1)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

【化19】

$$COOR_{20}$$
 $(CH_2)m$
 O
 $(CH_2)n$
 $(2 0)$

(式中、 R_{20} は、水素、または、塩を形成する基である。また、n は、 $0 \sim 4$ から選ばれた整数であり、n は 0 、2 、3 、4 の場合、m は $0 \sim 8$ から選ばれた整数であり、n が 1 の場合、m は 0 である。複数のユニットが存在する場合、m 、n 及び R_{20} は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【化20】

$$H_2N - A_3 - SO_2R_{21}$$
 (21)

(式中、R $_{21}$ はOH、ハロゲン原子、ON a、OKまたはOR $_{21a}$ である。また、R $_{21a}$ 及 $_{30}$ 及 $_{30}$ 及 $_{30}$ でれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基から選ばれる。複数のユニットが存在する場合、R $_{21}$ 、R $_{21a}$ 及びA $_{30}$ は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【化21】

(式中、R.は $-A_1-SO_2R_1$ を表す。 R_1 はOH、Nロゲン原子、<math>ON a、OK または OR_{1a} である。 R_{1a} 及び A_1 はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基を表す。また、n は、 $0\sim4$ から選ばれた整数であり、n が 0、2 、3 の場合、m は $0\sim8$ から選ばれた整数であり、n が 1 の場合、m は 0 である。複数のユニットが存在する場合、R 、 R_1 、 R_{1a} 、 A_1 、m 及びn は、8 ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【請求項12】

化学式(8)で示される化合物。

(R₈は、炭素数 1~11の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が 1~2のアルキレン基である)、炭素数 1~11の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 1~5のアルキリデン基である。mは2~8から選ばれる整数である。)

【請求項13】

化学式(14)で示される化合物。

【化23】

$$O = (CH_2)n$$
 $(CH_2)m$ OR_{14b} OR_{14b

(式中、 R_{14a} は、炭素数 $1\sim1$ 1の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が $1\sim2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim1$ 1の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim5$ のアルキリデン基であり、 R_{14b} は、炭素数 $1\sim1$ 2の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基である。また、nは、0、2、3、4から選ばれた整数であり、nは00場合、mは $2\sim8$ から選ばれた整数であり、nは00

【請求項14】

化学式(168)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを塩基と反応させる工程と、

前記工程で得られた化合物と化学式(169)で示す化合物とを反応させる工程とを有することを特徴とする、化学式(170)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

【化24】

X(CH₂)mCOOR 169

(169)

(式中、mは、 $0\sim8$ から選ばれる整数である。Xは、ハロゲン原子である。 R_{169} は、 炭素数 $1\sim1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。) 【化 2 6】

(170)

(式中、mは、 $0\sim8$ から選ばれる整数である。 R_{170} は、炭素数 $1\sim1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。複数のユニットが存在する場合、 R_{170} 及びmは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【請求項15】

化学式(168)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを塩基と反応させる工程と、

前記工程で得られた化合物と化学式(171)で示す化合物とを反応させる工程とを有することを特徴とする化学式(172)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

【化27】

【化28】

(171)

(式中、 R_{171} は $-A_{171}$ - SO_2R_{171a} を表す。 R_{171a} はOH、ハロゲン原子、ONa、OKまたは OR_{171b} である。また、 R_{171b} 及び A_{171} はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基から選ばれる。複数のユニットが存在する場合、 R_{171} 、 R_{171b} 及び A_{171b} 人び A_{171} は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

$$\begin{array}{c}
R 172 \\
N-H \\
0 = \\
(CH_2)_2 \\
0
\end{array}$$
(1 7 2)

(式中、 R_{172} は $-A_{172}$ - $S_{02}R_{172a}$ を表す。 R_{172a} は O_{172a} は O_{1

【盲烘口】 叨뀀盲

【発明の名称】ビニル基、エステル基、カルボキシル基並びにスルホン酸基を有するポリ ヒドロキシアルカン酸並びにその製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、新規なポリヒドロキシアルカノエート及びその製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

生分解性高分子材料は、医用材料やドラッグデリバリーシステム、環境適合性材料などに幅広く応用されている。近年は、これらに加え更に、新たな機能が要求されており、様々な研究が行われている。特に、ポリ乳酸に代表される、ポリヒドロキシアルカノエートについては、分子内に化学修飾可能な官能基を導入することが検討されおり、カルボキシル基やビニル基などが導入された化合物について報告がある。例えば、側鎖にカルボキシル基を持つポリヒドロキシアルカノエートとしては、ポリリンゴ酸が知られている。このボリリンゴ酸のポリマーには、ポリマー形式の仕方により、化学式(22)、

【化1】

 $[0\ 0\ 0\ 4\]$

で表されるαタイプと、化学式(23)、

[0005]

【化2】

[0006]

で表される β タイプが知られている。このうち、 β タイプのポリリンゴ酸及びその共重合体については、米国特許第4265247号明細書(特許文献 1)に、化学式(24)、

[0007]

【化3】

[0008]

(R₂₄:ペンジル基)

で表されるβ-マロラクトンのベンジルエステルを開環重合したポリマーが開示されてい

る。よた、αノイノのホリノンコ酸 - ノリコール酸六里口が、Ψυにノリコール酸ではしめとするその他のヒドロキシアルカン酸を含む共重合体については、特開平 2 - 3 4 1 5 号公報(特許文献 2)に、化学式(25)

[0009]

【化4】

[0010]

(R₂₅は、メチル基、エチル基、n-プロピル基、イソプロピル基、 t -ブチル基などの低級アルキル基およびベンジル基など)

で表される六貝環ジエステルモノマーと環状ジエステルであるグリコリド及びラクチド、ω-ヒドロキシカルボン酸の分子内閉環反応エステルであるラクトン類との共重合したポリマーが開示されている。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

また、側鎖にカルボキシル基持つポリヒドロキシアルカノエートとしては、Macromolecules 2000, 33(13), 4619–4627(非特許文献 1)に7 – オキソー 4 – オキセバノンカルボン酸エステルを開環重合することで側鎖にエステル基を有するポリマーを製造し、更にそのボリマーを水素化分解することで、側鎖にカルボン酸を有するポリマーが製造されることについて開示されている。Biomacromolecules 2000, 1, 275(非特許文献 2)には、ボリ(ε – カプロラクトン)にリチウムジイソプロピルアミドを反応させ、更にはクロロギ酸ベンジルとを反応させることにより、ポリ(ε – カプロラクトン)の主鎖中にあるカルボニル基の α 位のメチレン基にベンジルオキシカルボニル基が導入されたポリマーが開示されている。Macromolecular Bioscience 2004, 4, 232(非特許文献 3)には、ボリ乳酸にリチウムジイソプロピルアミドを反応させ、更にはプロモ酢酸ベンジルとを反応させることにより、ボリ乳酸の主鎖中にあるカルボニル基の α 位のメチレン基に(ベンジルオキシカルボニル)メチル基が導入されたポリマーが開示されている。

側鎖にビニル基を持つポリヒドロキシアルカノエートとしては、非特許文献 Polymeric Materials Science & Engineering 2002, 87, 254 (非特許文献 4)に α -アリル(δ -バレロラクトン)を開環重合したポリマーが開示されている。また、同様に側鎖にビニル基を持つポリヒドロキシアルカノエートとしては、非特許文献 Polymer Preprints 2002, 43(2), 727 (非特許文献 5)に六員環ジエステルモノマーである 3, 6-ジアリル-1, 4-ジオキサン-2, 5-ジオンを開環重合したポリマーが開示されている。

$[0\ 0\ 1\ 2\]$

上記のように化学修飾可能な官能基を導入したポリヒドロキシアルカノエートに機能性を付与する構造を導入し、新たな機能を持つポリマーについての報告がある。非特許文献 International Journal of Biological Macromolecules 25 (1999) 265 (非特許文献 6) では、 α -リンゴ酸とグリコール酸の環状二量体の開環重合により、 α タイプのリンゴ酸とグリコール酸の共重合体を得、得られたポリマーを脱保護することで側鎖にカルボキシル基を有するポリエステルを得る。この側鎖のカルボキシル基にトリペプチドを化学修飾し、得られたポリマーについて、細胞接着性について評価した所、良好な結果が得られたとしている。

【特許文献1】米国特許第4265247号明細書

【特許文献2】特開平2-3415号公報

【非特許文献 1 】 Macromolecules 2000,33(13),4619-4627

【非特許文献2】 Biomacromolecules 2000, 1, 275

【JF打TTX MO】 MIALIUMUICLUIAI DIUSLICHLC 2009, 9, 404

【非特許文献4】Polymeric Materials Science & Engineering 2002,87,254

【非特許文献 5】 Polymer Preprints 2002, 43(2), 727

【非特許文献 6】 International Journal of Biological Macromolecules 25 (1999) 265

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

 $[0\ 0\ 1\ 3]$

以上のように分子内に反応性官能基であるカルボキシル基を有するユニットやビニル基を有するユニットを導入し、その反応性官能基を化学修飾することで新たな機能性を付与することは可能ではあると考えられるが、その報告例は少ない。そこで本発明は、分子内に反応性官能基を有する新規なポリヒドロキシアルカノエート及びその製造方法、並びにその反応性官能基を有するポリヒドロキシアルカノエートを化学修飾することで新たな機能を持った新規ポリヒドロキシアルカノエート及びその製造方法を提供する。

【課題を解決するための手段】

[0014]

そこで本発明者らは、分子内に反応性官能基を有する新規なポリヒドロキシアルカノエート、及びその反応性官能基を有するポリヒドロキシアルカノエートポリヒドロキシアルカノエートを化学修飾することで新たな機能を持った新規ポリヒドロキシアルカノエートの開発をめざして鋭意研究を重ねてきた結果、以下に示す発明に至った。

[0015]

本発明にかかるポリヒドロキシアルカノエートには以下のものが含まれる。 (1)化学式(1)で示すユニットを分子中に1ユニット以上含むポリヒドロキシアルカ ノエート。

[0016]

【化5】

$$\begin{array}{c}
R \\
N-H \\
C=O \\
(CH_2)m \\
O \\
(CH_2)n
\end{array}$$

$[0\ 0\ 1\ 7\]$

(式中、Rは $-A_1$ -SO $_2$ R $_1$ を表す。R $_1$ はOH、ハロゲン原子、ON a、OKまたはOR $_1$ aである。R $_1$ a及びA $_1$ はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基を表す。また、nは、 $0\sim4$ から選ばれた整数であり、nが0<2<3<4から選ばれた整数である場合、mは $0\sim8$ から選ばれた整数であり、nが、1である場合、mは0である。複数のユニットが存在する場合、R、R $_1$ 、R $_1$ 3、A $_1$ 、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

(2) 化学式(5) で示すユニットを1ユニット以上含むポリヒドロキシアルカノエート

[0018]

$$COOR_5$$
 $(CH_2)m$
 O
 $(CH_2)n$
 (55)

[0019]

(式中、 R_5 は、水素、塩を形成する基、または、 R_{5a} である。 R_{5a} は、炭素数 $1\sim 12$ の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基、あるいは、糖類を有する置換基である。 n は、 $0\sim 4$ から選ばれた整数であり、n が 0 である場合、m は $2\sim 8$ から選ばれた整数である。 但し、m が 2 については、 R_{5a} のみである。また、n が、 $2\sim 4$ から選ばれる整数である場合、m は、 $0\sim 8$ から選ばれる整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_5 、 R_{5a} 、m 及び n は、8 ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

(3) 化学式(6)で示すユニットを1ユニット以上含むポリヒドロキシアルカノエート

【0020】

[0021]

(式中、nは0~4から選ばれた整数である。nが0である場合、mは2~8から選ばれた整数であり、nが2~3で選ばれた整数である場合、mは、0~8から選ばれる整数である。nが4で選ばれた整数である場合、mは、0、2~8から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

一方、本発明にかかるポリヒドロキシアルカノエートの製造方法には以下の各方法が 含まれる。

(A) 化学式(8) で示される化合物を触媒の存在下で重合することを特徴とする化学式(9) で示されるポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

[0022]

【化8】

[0023]

「N 8は、灰米奴 1 ~ 1 1 い旦頭 4 にはガ吸 N い 1 ル 7 レン 至、 1 ル 7 レン 4 て 2 の ア ル キ レン 基 で ある)、 炭 太 2 し 1 1 の 直鎖 また は 分 岐 状 の ア ル ケ ニ ル 基 、 ある い は 、 ア リ ー ル で 置 換 さ れ て い て も よ い 炭 素 数 1 ~ 5 の ア ル キ リ デ ン 基 で ある 。 m は 2 ~ 8 か ら 選 ば れ る 整 数 で ある 。)

[0024]

【化9】

[0025]

(R_g は、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数 m $1\sim 2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim 5$ のアルキリデン基である。m は $2\sim 8$ から選ばれる整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_g 、m は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)(B)化学式(1 2)で示される化合物を触媒の存在下で重合することを特徴とする化学式(1 3)で示されるポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

【0026】

[0027]

(n t) (n

[0028]

【化11】

「II は、∠~サで時はれる壁奴であり、II が∠~らで時はれる壁奴である場合、II は∪~8から選ばれる整数である。 n が 4 である場合、m は 0 、 2 ~ 8 から選ばれる整数である。 複数のユニットが存在する場合、m 及び n は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

(C) 化学式(14) で示される化合物を触媒の存在下で重合することを特徴とする化学式(15)で示されるポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

[0030]

【化12】

$$O \downarrow (CH_2)n \qquad (CH_2)m \qquad OR_{14b}$$

$$O \downarrow O \qquad (CH_2)m \qquad OR_{14b}$$

$$O \downarrow O \qquad (CH_2)m \qquad OR_{14b}$$

$$O \downarrow O \qquad (CH_2)m \qquad OR_{14b}$$

[0031]

(式中、 R_{14a} は、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数 m $1\sim 2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim 5$ のアルキリデン基であり、 R_{14b} は、炭素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基である。n は、0 、2 、3 から選ばれた整数であり、n は 0 の場合、m は $0\sim 8$ から選ばれた整数である。)

【0032】 【化13】

[0033]

(式中、 R_{15a} は、炭素数 $1\sim1$ 1の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が $1\sim2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim1$ 1の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim5$ のアルキリデン基であり、 R_{15b} は、炭素数 $1\sim1$ 2の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基である。nは、0、2、3、4から選ばれた整数であり、nは0の場合、mは2~8から選ばれた整数であり、nは、2~4の場合、mは0~8から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{15b} 、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

(D) 化学式(16) で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの二重結合部分を酸化反応させることを特徴とする化学式(17) で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

[0034]

[0035]

(式中、mは0~8から選ばれた整数であり、nは0、2、3、4から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0036]

【化15】

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(1.7)$$

[0037]

(式中、mは $0\sim8$ から選ばれた整数であり、 R_{17} は、水素または、塩を形成する基である。また、nは0、2、3、4から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、m及び R_{17} は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

(E) 化学式(18) で示すユニットに示されるポリヒドロキシアルカノエートを酸またはアルカリの存在下で加水分解或いは接触還元を含む水素化分解する工程を有することを特徴とする、化学式(19) で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

[0038]

【化16】

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(1.8)$$

[0039]

(式中、 R_{18} は、炭素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基である。 n は、0、2、3、4 から選ばれた整数であり、n が 0 の場合、m は $2\sim 8$ から選ばれた整数であり、n が 2、3、4 の場合、m は $0\sim 8$ から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{18} 、m及び n は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0040]

LILI / 1

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(1 9)$$

[0041]

(F)化学式(20)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートと、化学式(21)で示されるアミン化合物の少なくとも1種とを縮合反応させることを特徴とする化学式(1)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

[0042]

【化18】

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(2 0)$$

[0043]

(式中、 R_{20} は、水素、または、塩を形成する基である。また、nは、 $0\sim4$ から選ばれた整数であり、nは0、2、3、4の場合、mは $0\sim8$ から選ばれた整数であり、nが1の場合、mは0である。複数のユニットが存在する場合、m、n及び R_{20} は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0044]

【化19】

[0045]

(式中、R $_{2|}$ はOH、ハロゲン原子、ON a、OKまたはOR $_{2|a}$ である。また、R $_{2|a}$ 及 $_{3}$ びA $_{3}$ はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基から選ばれる。 複数のユニットが存在する場合、R $_{2|}$ 、R $_{2|a}$ 及びA $_{3}$ は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0046]

$$\begin{array}{ccc}
R \\
N-H \\
C=O \\
(CH2)m & O \\
\hline
(CH2)n & (1)
\end{array}$$

[0047]

(式中、R は $-A_1$ $-SO_2R_1$ を表す。 R_1 は OH、ハロゲン原子、ON a、OK または OR_{1a} である。 R_{1a} 及び A_1 はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基を表す。また、n は、 $0\sim4$ から選ばれた整数であり、n が 0、2、3、4 の場合、m は $0\sim8$ から選ばれた整数であり、n が 1 の場合、m は 0 である。複数のユニットが存在する場合、R、 R_1 、 R_{1a} 、 A_1 、m 及び n は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

(G) 化学式(168)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを塩基と 反応させる工程と、前記工程で得られた化合物と化学式(169)で示す化合物とを反応させる工程とを有することを特徴とする、化学式(170)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

【0048】

【0049】 【化22】

 $X(CH_2)mCOOR_{169}$

(169)

[0050]

(式中、mは、 $0 \sim 8$ から選ばれる整数である。Xは、ハロゲン原子である。 R_{16} 9は、 炭素数 $1 \sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。)

【0051】 【化23】

(170)

100021

(式中、mは、 $0\sim8$ から選ばれる整数である。 R_{170} は、炭素数 $1\sim12$ の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。複数のユニットが存在する場合、 R_{170} 及びmは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

(H) 化学式(168)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを塩基と 反応させる工程と、前記工程で得られた化合物と、化学式(171)で示す化合物とを反応させる工程とを有することを特徴とする化学式(172)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートの製造方法。

[0053]

【化24】

【0054】 【化25】

[0055]

(式中、 R_{171} は $-A_{171}$ - SO_2R_{171a} を表す。 R_{171a} はOH、ハロゲン原子、ONa、OKまたは OR_{171b} である。また、 R_{171b} 及び A_{171} はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基から選ばれる。複数のユニットが存在する場合、 R_{171} 、 R_{171b} 及び A_{171} は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【0056】 【化26】

$$\begin{array}{c}
R 172 \\
N-H \\
O \longrightarrow \\
(CH_{2})_{2}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
(CH_{2})_{2} \\
O \longrightarrow \\
O
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
(172)
\end{array}$$

[0057]

(式中、 R_{172} は $-A_{172}$ - SO_2R_{172a} を表す。 R_{172a} はOH、ハロゲン原子、ONa 、OKまたは OR_{172b} である。 R_{172b} 及び A_{172} はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換

(1) 化学式(8) で表わされる化合物。

[0058]

【化27】

[0059]

(R_8 は、炭素数 $1 \sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が $1 \sim 2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1 \sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1 \sim 5$ のアルキリデン基である。mは $2 \sim 8$ から選ばれる整数である。)(1 1) 化学式(1 4)で示される化合物。

[0060]

【化28】

$$O \xrightarrow{(CH_2)n} (CH_2)m O H_{14b}$$

$$O \xrightarrow{R_{14a}} O (1.4)$$

$[0\ 0\ 6\ 1]$

(式中、 R_{14a} は、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数 m $1\sim 2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim 5$ のアルキリデン基であり、 R_{14b} は、炭素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基である。 n は、0、2、3、4 から選ばれた整数であり、n は $0\sim 8$ から選ばれた整数である。)

【発明を実施するための最良の形態】

[0062]

以下に本発明の内容を述べる。本発明で目的とする化学式(1)で示すポリヒドロキシアルカノエートは、出発原料として用いる化学式(20)で表されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートと化学式(21)で示すアミノスルホン酸化合物の少なくとも1種との反応で製造できる。

[0063]

116 2 7 1

[0064]

(式中、 R_{20} は、水素、または、塩を形成する基である。また、nは $0\sim4$ から選ばれた整数であり、nは0、2、3、4の場合、<math>mは $0\sim8$ から選ばれた整数であり、nは1の場合、mは0である。複数のユニットが存在する場合、m、n及び R_{20} は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0065]

【化30】

$$H_2N - A_3 - SO_2R_{21}$$
 (21)

[0066]

更に詳しくは、 R_{2l} はOH、ハロゲン原子、ONa、OKまたは OR_{2la} である。 R_{2la} は直鎖状または分岐状の炭素数 l から 8 のアルキル基、置換または未置換のフェニル基である。

[0067]

 A_3 は、好ましくは、 C_1 \sim C_8 の直鎖もしくは分岐状の置換または未置換のアルキレン基、置換または未置換のフェニレン基、置換または未置換のナフタレン基、あるいは、置換または未置換のN、S、O の何れか一つ以上を含む複素環構造を有する基を表す。 A_3 が環構造の場合、未置換の環がさらに縮合してもよい。また、複数のユニットが存在する場合、 R_{21} 、 R_{21a} 及び A_3 は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。

[0068]

A₃が直鎖の置換または未置換のアルキレン基の場合は、下記の化学式(26)で表されるアミノスルホン酸化合物が挙げられる。

[0069]

【化31】

$$H_2N - A_4 - SO_2R_{26}$$
 (26)

[0070]

(式中、 R_{26} は、OH、ハロゲン原子、ONa、OKまたは OR_{26a} である。 R_{26a} は直鎖状または分岐状の炭素数 1 から 8 のアルキル基、あるいは、置換または未置換のフェニル基 である。 A_4 は C_1 \sim C_8 の直鎖もしくは分岐状の置換または未置換のアルキレン基であり、置換されている場合は、炭素数 1 から 2 0 のアルコキシ基などが置換されていてもよい。)

山子取 (40) に小される山口物としては、4-1 ミューノン ヘルホン酸 (17) ソンノ (3-アミノプロバンスルホン酸、4-アミノブタンスルホン酸、2-アミノー2-メチルプロバンスルホン酸や、そのアルカリ金属塩、エステル化物があげられる。

[0071]

A₃ が、置換または未置換のフェニレン基の場合は、下記の化学式(27)で表されるアミノスルホン酸化合物が挙げられる。

[0072]

【化32】

$$R_{3b}$$
 R_{3d}
 R_{3e}
 R_{3e}
 R_{3e}
 R_{3e}
 R_{3e}
 R_{3e}

[0073]

(式中、R $_{3a}$ 、R $_{3b}$ 、R $_{3c}$ 、R $_{3d}$ 、R $_{3e}$ は、それぞれ独立して、SO $_2$ R $_{3f}$ (R $_{3f}$ はOH、ハロゲン原子、ONa、OKまたはOR $_{3f}$ 1 である。(R $_{3f1}$ は直鎖状または分岐状の 炭素数 $_1$ から $_3$ のアルキル基、置換または未置換のフェニル基である。))、水素原子、ハロゲン原子、炭素数 $_1$ ~20のアルキル基、炭素数 $_1$ ~20のアルコキシ基、OH基、NH $_2$ 基、NO $_2$ 基、COOR $_{3g}$ (R $_{3g}$ はH原子、Na原子及びK原子のいずれかを表す)、アセトアミド基、OPh基、NHPh基、CF $_3$ 基、C $_2$ F $_5$ 基またはC $_3$ F $_7$ 基を表し(Phはフェニル基を表す)、これらの基の少なくとも $_1$ つが SO $_2$ R $_{3f}$ である。複数のユニットが存在する場合、R $_{3a}$ 、R $_{3b}$ 、R $_{3c}$ 、R $_{3d}$ 、R $_{3e}$ 、R $_{3f}$ 、R $_{3f1}$ 及び R $_{3g}$ は、各ュニット毎に独立して上記の意味を表す。)

化学式(27)で示される化合物を用いることで化学式(3)で示されるユニットを1以上有するポリヒドロキシアルカノエートを得ることができる。

[0074]

【化33】

$$\begin{array}{c|c}
R_{3c} \\
R_{3b} \\
R_{3d} \\
R_{3e} \\
R_{3e} \\
R_{3e} \\
R_{3e} \\
C=O \\
(CH_2)m \\
O \\
(CH_2)m
\end{array}$$
(3)

[0075]

(式中、R_{3a}、R_{3b}、R_{3c}、R_{3d}、R_{3e}、n及びmは上記の意味を表す。)

化学式 (27) で示される化合物としては、p-rミノベンゼンスルホン酸(スルファニル酸)、m-rミノベンゼンスルホン酸、o-rミノベンゼンスルホン酸、m-hルイジンー4ースルホン酸、o-hルイジンー4ースルホン酸、o-hルイジンー2ースルホン酸、4-h2ースルホン酸、0-r2ースルホン酸、0-r2ースルホン酸、0-r3ースルホン酸、0-r4ースルホン酸、0-r4ースルホン酸、0-r5ースルホン酸、0-r5ースルホン酸、0-r6ースルホン酸、0-r7ースルホン酸、0-r7ースルホン酸、0-r8ースルホン酸、0-r9ースルホン酸 0-r9ースルホン酸 0-r9ースルホンア 0-r9ースルホン 0-r9ースル 0-r9ースルホン 0-r9ースル 0-

でアロマン一つ一つ「ハンセンヘルホン酸、 2 , 4 ーンノアル 1 ー 1 つ ー ヘルホン酸 大トリウム塩、 2 , 4 ージメチルアニリンー 6 ー スルホン酸、 3 , 4 ージメチルアニリンー 5 ー スルホン酸、 4 ー ト リフルオロメチルアニリンー 6 ー スルホン酸、 4 ー ト リフルオロメチルアニリンー 6 ー スルホン酸、 3 ー カルボキシー 4 ー ヒドロキシアニリンー 5 ー スルホン酸、 4 ー カルボキシアニリンー 6 ー スルホン酸、 およびそのアルカリ金属塩、エステル化物等が挙げられる。

[0076]

A₃ が、置換または未置換のナフタレン基の場合は、下記の化学式(28A)又は化学式(28B)で表されるアミノスルホン酸化合物が挙げられる。

[0077]

【化34】

$$R_{4f}$$
 R_{4g}
 R_{4g}
 R_{4b}
 R_{4b}
 R_{4b}
 R_{4b}
 R_{4b}

[0078]

(式中、R $_{4a}$ 、R $_{4b}$ 、R $_{4c}$ 、R $_{4d}$ 、R $_{4e}$ 、R $_{4f}$ 及びR $_{4g}$ は、それぞれ独立して、SO $_2$ R $_{4o}$ (R $_{4o}$ はOH、ハロゲン原子、ON a、OK またはOR $_{4o1}$ である。(R $_{4o1}$ は直鎖状または分岐状の炭素数 $_1$ から $_2$ のアルキル基、置換または未置換のフェニル基である。))、水素原子、ハロゲン原子、炭素数 $_1$ ~ $_2$ 0 のアルキル基、炭素数 $_1$ ~ $_2$ 0 のアルコキシ基、OH基、NH $_2$ 基、NO $_2$ 基、COOR $_{4p}$ (R $_{4p}$: H原子、Na原子及びK原子のいずれかを表す)、アセトアミド基、OP h 基、NH P h 基、CF $_3$ 基、C $_2$ F $_5$ 基またはC $_3$ F $_7$ 基を表し(P h はフェニル基を示す)、これらの基の少なくとも $_1$ つはSO $_2$ R $_{4o}$ である。)

【0079】 【化35】

[080]

(式中、R_{4h}、R_{4i}、R_{4i}、R_{4k}、R_{4l}、R_{4m}及びR_{4n}は、それぞれ独立して、SO₂ R₄₀(R₄₀はOH、ハロゲン原子、ONa、OKまたはOR₄₀ である。(R₄₀ は直鎖状または分岐状の炭素数 1 から 8 のアルキル基、置換または未置換のフェニル基である。))、水素原子、ハロゲン原子、炭素数 $1\sim2$ ののアルキル基、炭素数 $1\sim2$ ののアルコキシ基、OH基、NH₂ 基、NO₂ 基、COOR_{4p}(R_{4p}:H原子、Na原子及びK原子のいずれかを表す)、アセトアミド基、OPh基、NHPh基、CF₃ 基、C₂ F₅ 基またはC₃ F₇ 基を表し(Phはフェニル基を示す)、これらの基の少なくとも一つはSO₂ R₄₀である。)

ルチ取(40A) なたは(40D) いかられる にロ物を用いてルチ取(サム) なたは(4B)で示すユニットを分子中に 1 ユニット以上含むポリヒドロキシアルカノエートを得ることができる。

[0081]

【化36】

$$R_{4g}$$
 R_{4g}
 R_{4g}
 R_{4d}
 R_{4d}
 R_{4d}
 R_{4d}
 R_{4b}
 R

【0082】 (式中、R_{4a}、R_{4b}、R_{4c}、R_{4d}、R_{4e}、R_{4f}、R_{4g}、n及びmは、上記の意味を表す。)

【0083】

【0084】 (式中、R_{4h}、R_{4i}、R_{4j}、R_{4k}、R_{4l}、R_{4m}、R_{4n}、n及びmは、上記の意味を表す。

化学式(28A)または(28B)で示される化合物としては、1ーナフチルアミンー5ースルホン酸、1ーナフチルアミンー4ースルホン酸、1ーナフチルアミンー8ースルホン酸、2ーナフチルアミンー5ースルホン酸、1ーナフチルアミンー6ースルホン酸、1ーナフチルアミンー7ースルホン酸、1ーナフチルアミンー2ーエトキシー6ースルホン酸、1ーアミノー2ーナフトールー4ースルホン酸、6ーアミノー1ーナフトールー3ースルホン酸、1ーアミノー8ーナフトールー2、4ースルホン酸ーナトリウム塩、1ーアミノー8ーナフトールー3、6ースルホン酸ーナトリウム塩など、スルホン酸、またはそのアルカリ金属塩、エステル化物などが挙げられる。

[0085]

A 3 が置換または未置換のN、S、Oの何れか一つ以上を含む複素環構造を有する基の場合は、複素環として、ピリジン環、ピペラジン環、フラン環、チオール環などのいずれ

でもよい。 心口物にしては、 ∠ー ノ ミ ノ C フ ン ン 一 O ー ヘル ホン 酸、 ∠ー ノ ミ ノ C ヽ ノ ン ンー 6 ー スルホン 酸など、 スルホン酸、またはそのアルカリ金属塩、エステル化物などが 挙げられる。

[0086]

(化学式(1)に示すポリヒドロキシアルカノエートの製造方法)

本発明における化学式(20)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートと化学式(21)で示すアミノスルホン酸化合物との反応について詳しく述べる。本発明に用いられる化学式(21)に示す化合物の使用量は、出発原料として用いる化学式(20)に示すユニットに対して、0.1~50.0倍モル、好ましくは、1.0~20.0倍モルの範囲である。

[0087]

本発明のカルボン酸とアミンからアミド結合を生成する方法としては、加熱脱水による縮合反応などがある。特に、ボリマー主鎖のエステル結合が切断されないようなマイルドな反応条件という点から、カルボン酸部分を活性化剤で活性化させ、活性アシル中間体を生成させてから、アミンと反応させる方法が有効である。活性アシル中間体として、酸ハロゲン化物、酸無水物、活性エステルなどがあげられる。特に、縮合剤を使用し、同一反応場中でアミド結合を形成する方法が、生産プロセスの簡略化という点からは好ましい。必要ならば、一旦、酸ハロゲン化物として単離してから、アミンとの縮合反応を行うことも可能である。

[0088]

用いられる縮合剤としては、芳香族ポリアミドの重縮合に使用されるリン酸系縮合剤、ペプチド合成に使用されるカルボジイミド系縮合剤、酸塩化物系縮合剤などから、化学式(21)の化合物と化学式(20)に示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートとの組み合わせに応じて適宜選択することが可能である。

[0089]

リン酸系縮合剤としては、亜リン酸エステル系縮合剤、リン塩化物系縮合剤、リン酸無水物系縮合剤、リン酸エステル系縮合剤、リン酸アミド系縮合剤、などがあげられる。本発明の反応では、亜リン酸エステル等の縮合剤を用いることが可能である。この際使用される亜リン酸エステル類としては、亜リン酸トリフェニル、亜リン酸ジフェニル、亜リン酸トリーの一トリル、亜リン酸ジーの一トリル、亜リン酸ジーの一トリル、亜リン酸ジーのカロロフェニル、亜リン酸ドリーカロロフェニル、亜リン酸ジーのカロロフェニル、亜リン酸ドリナチル、亜リン酸ドリオチル、亜リン酸ドリエチル等が挙げられる。中でも、亜リン酸トリフェニルが好ましく用いられる。また、ポリマーの溶解性、反応性などの向上のために、リチウムクロライド、塩化カルシウムなどの金属塩を添加してもよい。

[0090]

カルボジイミド系縮合剤としては、ジシクロヘキシルカルボジイミド(DCC)、N-エチルーN'ー3ージメチルアミノプロピルカルボジイミド(EDC=WSCI)、ジイソプロピルカルボジイミド(DIPC)、などがあげられる。DCCあるいは、WSCIと、N―ヒドロキシスクシンイミド(HONSu)、1-ヒドロキシベンゾトリアゾール(HOBt)、あるいは3-ヒドロキシー4-オキソー3,4-ジヒドロー1,2,3-ベンゾトリアジン(HOObt)などと組み合わせて用いてもよい。

[0091]

縮合剤の使用量は、化学式(20)に示すユニットに対して、0.1~50倍モル、好

よしくは、1~40旧モルツ軋団でのる。

[0092]

本発明の反応では、必要に応じ、溶媒を使用することができる。使用する溶媒は、ヘキサン、シクロヘキサン、ヘブタン等の炭化水素類、アセトン、メチルエチルケトン等のケトン類、ジメチルエーテル、ジエチルエーテル、テトラヒドロフラン等のエーテル類、ジクロロメタン、クロロホルム、四塩化炭素、ジクロロエタン、トリクロロエタンなどのハロゲン化炭化水素類、ベンゼン、トルエン等の芳香族炭化水素、N,Nージメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシド、ジメチルアセトアミド、ヘキサメチルホスホルアミドなどの非プロトン性極性溶媒類、ビリジン、ピコリンなどのビリジン誘導体、Nーメチルピロリドンなどが挙げられる。特に好ましくは、ビリジン、Nーメチルピロリドンなどが用いられる。溶媒の使用量は、出発原料、塩基の種類、反応条件等に応じて適宜定め得る。本発明の方法において、反応温度は、特に限定されないが、通常は一20℃~溶媒の沸点の範囲の温度である。ただし、用いる縮合剤に合わせた最適な温度で反応を行うことが望ましい。

[0093]

本発明の方法において、反応時間は、通常、 $1\sim48$ 時間の範囲である。特に、 $1\sim1$ 0時間が好ましい。

[0094]

本発明において、このようにして生成した化学式(1)に示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを含む反応液からの目的とするポリヒドロキシアルカノエートの回収、精製は、常法である蒸留などにより可能である。または、水、メタノール及びエタノールなどのアルコール類、ジメチルエーテル、ジエチルエーテル、テトラヒドロフラン等のエーテル類等の溶媒を反応液に均一に混合して、目的とする化学式(1)に示すポリヒドロキシアルカノエートを沈殿させることにより、これを回収することができる。ここで得られた化学式(1)に示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、必要ならは、単離精製することができる。この単離精製方法としては、特に制限はなく、化学式(1)に示すポリヒドロキシアルカノエートに不溶な溶媒を用いて沈殿させる方法、カラムクロマトグラフィーによる方法、透析法などを用いることができる。

本発明の別の製造方法として、化学式(1)中のR部分が一AL-SO3Hの場合、アミンとの縮合反応後にメチルエステル化剤を用いて、化学式(1)中のR部分を一AL-SO3CH3とするメチルエステル化を行う方法がある。メチルエステル化剤としては、ガスクロマトグラフィー分析における脂肪酸のメチルエステル化に用いられているものを利用することができる。メチルエステル化法としては、酸触媒法である塩酸ーメタノール法、三フッ化ホウ素ーメタノール法、硫酸ーメタノール法は、ナトリウムメトキシド法、テトラメチルグアニジン法、トリメチルシリルジアゾメタン法などの塩基触媒法などがあげられる。中でも、温和な条件下でメチル化ができるのでトリメチルシリルジアゾメタン法が好ましい。

[0095]

本発明の反応で使用する溶媒は、ヘキサン、シクロヘキサン、ヘブタン等の炭化水素類、メタノール、エタノール等のアルコール類、ジクロロメタン、クロロホルム、四塩化炭素、ジクロロエタン、トリクロロエタンなどのハロゲン化炭化水素類、ベンゼン、トルエン等の芳香族炭化水素などが挙げられる。特に好ましくは、ハロゲン化炭化水素類などが用いられる。溶媒の使用量は、出発原料、反応条件等に応じて適宜定め得る。本発明の方法において、反応温度は、特に限定されないが、通常は一20~30℃の範囲の温度である。ただし、用いる縮合剤、試薬に合わせた最適な温度で反応を行うことが望ましい。

[0096]

また、本発明では、化学式(173)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを塩基と反応させる工程と、前記工程で得られた化合物と、化学式(171)で示す化合物とを反応させる工程を経ることにより化学式(174)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを製造することができる。

$$\begin{array}{c|c}
O & H \\
\hline
\begin{pmatrix}
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\$$

[0098]

(式中、R₁₇₃は、水素原子、直鎖または分岐状のアルキル基、アリール基、アリール基で置換されていてもよいアルキリデン基である)

[0099]

【化39】

[0100]

(式中、 R_{171} は $-A_{171}$ - SO_2R_{171a} を表す。 R_{171a} はOH、ハロゲン原子、ONa、OKまたは OR_{171b} である。また、 R_{171b} 及び A_{171} はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基から選ばれる。複数のユニットが存在する場合、 R_{171} 、 R_{171b} 及び A_{171b} 及び A_{171b} 、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【0101】

[0102]

(式中、 R_{174a} は $-A_{174}$ - SO_2R_{174c} を表す。 R_{174c} はOH、ハロゲン原子、ONa、OKまたは OR_{174d} である。 R_{174d} 及び A_{174} はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基を表す。 R_{174b} は、水素原子、直鎖または分岐状のアルキル基、アリール基、アリール基で置換されていてもよいアルキリデン基である。複数のユニッ

「ルけに 9 0 物口、 ハ | /4a、 ハ | 84b 、 ハ | /4c、 ハ | /4d以 ハ | /4 はローーノト 毋に 忠立して上記の意味を表す。)

より詳しくは、化学式(174)において、 R_{174b} が水素原子であり、本発明の化学式 (1)に含まれる化学式 (172)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、出発原料として化学式 (168)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを用い、塩基と反応させる工程と、前記工程で得られた化合物と化学式 (171)で示す化合物とを反応させる工程とを経ることにより製造することができる。

【0103】 【化41】

$$\begin{array}{c}
R 172 \\
N-H \\
O \longrightarrow \\
(CH_2)_2
\end{array}$$

(172)

[0104]

(式中、 R_{172} は $-A_{172}$ - SO_2R_{172a} を表す。 R_{172a} はOH、ハロゲン原子、ONa、OKまたは OR_{172b} である。 R_{172b} 及び A_{172} はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基を表す。複数のユニットが存在する場合、 R_{172} 、 R_{172a} 、 R_{172a}

【0105】 【化42】

【0106】 【化43】

(171)

[0107]

(式中、 R_{171} は $-A_{171}$ - SO_2R_{171a} を表す。 R_{171a} はOH、ハロゲン原子、ONa、OKまたは OR_{171b} である。また、 R_{171b} 及び A_{171} はそれぞれ独立して、置換または未置換の脂肪族炭化水素構造、置換または未置換の芳香族環構造、あるいは、置換または未置換の複素環構造を有する基から選ばれる。複数のユニットが存在する場合、 R_{171} 、 R_{171a} 、 R_{171b} 及び A_{171} は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0108]

本発明における化学式(168)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートと化学式(171)で示す化合物との反応について詳しく述べる。

[0109]

本発明は、ボリマー主鎖中のカルボニル基の隣にある α ーメチレン基に、化学式(171)で示される化合物をマイケル付加反応することで達成される。具体的には、マイケル付加の反応条件下で、化学式(168)に示すユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートと、化学式(168)に示すユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートのボリマー主鎖中のカルボニル基の隣にある α ーメチレン基をアニオン形成できる塩基とを反応させ、引き続き、化学式(171)で示す化合物とを反応させることにより達成される。また、本発明において、用いる化学式(171)で示す化合物の使用量は、化学式(168)に示すユニットに対して $0.001\sim100$ 倍モル量、好ましくは、 $0.01\sim10$ 倍モル量である。

[0110]

本発明の反応で使用される溶媒は、反応に不活性な溶媒であり、出発物質をある程度溶解するものであれば特に限定はないが、例えば、ヘキサン、シクロヘキサン、ヘプタン、リグロイン又は石油エーテルのような脂肪族炭化水素類;ベンゼン、トルエン又はキシレンのような芳香族炭化水素類;ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン、ジメトキシエタン又はジエチレングリコールジメチルエーテルのようなエーテル類;あるいは、ホルムアミド、N, Nージメチルホルムアミド、N, Nージメチルホームアミド、N, Nージメチルポーロリジノン又はヘキサメチルホスホロトリアミドのようなアミド類であり、好ましくは、テトラヒドロフランである。

$[0\ 1\ 1\ 1\]$

反応は塩基の存在下で行われる。使用される塩基としては、メチルリチウム、ブチルリチウムのようなアルキルリチウム類;リチウムへキサメチルジシラジド、ナトリウムへキサメチルジシラジド、カリウムへキサメチルジシラジドのようなアルカリ金属ジシラジド類;リチウムジイソプロビルアミド、リチウムジシクロへキシルアミドのようなリチウムアミド類であり、好ましくはリチウムジイソプロビルアミドである。また、本発明における塩基の使用量は、化学式(168)に示すユニットに対して、 $0.001\sim100$ 倍モル量、好ましくは、 $0.01\sim100$ 倍モル量である。

[0112]

本発明の方法において、反応温度は、通常-78 $\mathbb{C} \sim 40$ \mathbb{C} であり、好ましくは-78 $\mathbb{C} \sim 30$ \mathbb{C} である。

[0113]

本発明の方法において、反応時間は通常、通常10分間~24時間の範囲である。特に 、10分間~4時間が好ましい。

[0114]

一方、本発明の化学式(5)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートにおいて、化学式(29)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、出発原料として化学式(30)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを用い、そのポリヒドロキシアルカノエートの側鎖二重結合部分を酸化する方法、もしくは、化学式(31)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを用い、その側鎖エステル部分を酸またはアルカリの存在下に加水分解する方法、或いは接触還元を含む水素化分解する方法により製造できる。

[0115]

$$COOR_{29}$$
 $(CH_2)m$
 O
 $(CH_2)n$
 (2.9)

[0116]

(式中、 R_{29} は、水素、または、塩を形成する基である。また、mは3~8から選ばれた整数であり、nは、0である。複数のユニットが存在する場合、 R_{29} 、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0117]

【化45】

[0118]

(式中、mは3~8から選ばれた整数であり、nは、0である。複数のユニットが存在する場合、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0119]

【化46】

$$COOR_{31}$$
 $(CH_2)m$
 O
 $(CH_2)n$
 O
 $(3 1)$

[0120]

(式中、 R_{31} は、炭素数 $1\sim 1$ 2の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。mは3 ~ 8 から選ばれた整数であり、nは、0である。複数のユニットが存在する場合、 R_{31} 、m及vnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

また、本発明の化学式(5)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートにおいて、化学式(32)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、出発原料として化学式(33)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを用い、その側鎖二重結合部分を酸化する方法、もしくは、化学式(34)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを用い、その側鎖エステル部分を酸またはアルカリの存在下に加水分解する方法、或いは接触還元を含む水素化分解する方法により製造できる。

【化47】

$$COOR_{32}$$
 $(CH_2)m$
 O
 $(CH_2)n$
 $(3 2)$

[0122]

(式中、 R_{32} は、水素、または、塩を形成する基である。また、mは $0\sim8$ から選ばれた整数であり、nは、 $2\sim4$ から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{32} 、m及vn は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0123]

【化48】

[0124]

(式中、mは0~8から選ばれた整数であり、nは、2~4から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【0125】 【化49】

$$(CH_2)m$$
 $(CH_2)n$
 (3.4)

[0126]

(式中、 R_{34} は、炭素数 $1\sim 12$ の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。mは $0\sim 8$ から選ばれた整数であり、nは、 $2\sim 4$ で選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{34} 、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

(化学式(29)及び化学式(32)に示すポリヒドロキシアルカノエートの製造方法)

本発明における化学式 (30) に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートから酸化反応により化学式 (29) に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを

製坦りの川広区の、ルチ取(この)にかりユーットでロジホッピトロスン(ルルノユートから酸化反応により化学式(32)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを製造する方法について詳しく述べる。

[0127]

上記のような炭素の二重結合を、酸化剤により、酸化開裂してカルボン酸を得る方法としては、例えば、過マンガン酸塩を用いる方法(J.Chem.Soc.,Perkin.Trans.1,806(1973))、重クロム酸塩を用いる方法(Org.Synth.,4,698(1963))、過ヨウ素酸塩を用いる方法(J.Org.Chem.,46,19(1981))硝酸を用いる方法(特開昭59-190945号広報)、オゾンを用いる方法(J.Am.Chem.Soc.,81,4273(1959))等が知られており、また、Macromolecular chemistry,4,289-293(2001)に、微生物生産したボリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端の炭素一炭素二重結合を酸化剤として過マンガン酸カリウムを用い、反応を酸性条件下で行うことで、カルボン酸を得る方法が報告されている。本発明においても同様の方法を用いることができる。

[0128]

酸化剤として用いる過マンガン酸塩としては、過マンガン酸カリウムが一般的である。 過マンガン酸塩の使用量は、酸化開裂反応が化学量論的反応であるため、化学式(30) もしくは化学式(33)で示すユニット1モルに対して、通常1モル当量以上、好ましく は、2~10モル当量使用するのがよい。

[0129]

反応系を酸性条件下にするためには通常、硫酸、塩酸、酢酸、硝酸などの各種の無機酸や有機酸が用いられる。しかしながら、硫酸、硝酸、塩酸などの酸を用いた場合、主鎖のエステル結合が切断され、分子量低下を引き起こす恐れがある。そのため酢酸を用いっとが好ましい。酸の使用量は、化学式(30)もしくは化学式(33)で示すユニット1 モルに対して、通常、0・2~2000モル当量、好ましくは0・4~1000モル当量の範囲で用いられる。0・2モル当量以上であれば好ましい収率となり、2000モル当量以下であれば酸による分解物が副生するのを低減できるため、上記の範囲内とすることが好ましい。また、反応を促進する目的でクラウンーエーテルを用いることができる。の場合、クラウンーエーテルと過マンガン酸塩とは、錯体を形成し、反応活性が増大っる効果が得られる。クラウンーエーテルとしては、ジベンゾー18ークラウンー6ーエーテルル、ジシクロー18ークラウンー6ーエーテル、18ークラウンー6ーエーテルが一般的に用いられる。クラウンーエーテルの使用量は、過マンガン酸塩1モルに対して、通常005~2・0モル当量、好ましくは、0・01~1・5モル当量の範囲で用いることが望ましい。

[0130]

また、本発明の酸化反応における溶媒としては、反応に不活性な溶媒であれば特に限定されず、たとえば、水、アセトン;テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類;ベンゼン等の芳香族炭化水素類;ヘキサン、ヘプタン等の脂肪族炭化水素類;メチルクロリド、ジクロロメタン、クロロホルム等のハロゲン化炭化水素類等を使用できる。これらの溶媒のなかでも、ポリヒドロキシアルカノエートの溶解性を考慮すれば、メチルクロリド、ジクロロメタン、クロロホルム等のハロゲン化炭化水素類およびアセトンが好ましい。

[0131]

本発明の前記酸化反応において、化学式(30)もしくは化学式(33)で示すユニット含むポリヒドロキシアルカノエート、過マンガン酸塩及び酸は一括して最初から溶媒とともに仕込んで反応させてもよく、それぞれを連続的若しくは断続的に系内に加えながら反応させてもよい。また、過マンガン酸塩のみを先に溶媒に溶解若しくは懸濁させておき、続いてポリヒドロキシアルカノエート及び酸を連続的若しくは断続的に系内に加えて反応させてもよく、ポリヒドロキシアルカノエートのみを先に溶媒に溶解若しくは懸濁させておき、続いて過マンガン酸塩及び酸を連続的若しくは断続的に系内に加えて反応させて

もよい。 こつには、ホッピドロイン / ルカノエード及び取る元に且比べておさ、 続いて思マンガン酸塩を連続的若しくは断続的に系内に加えて反応させてもよく、過マンガン酸塩及び酸を先に仕込んでおき続いてポリヒドロキシアルカノエート及び過マンガン酸塩をに任込んでおき続いて酸を連続的若しくは断続的に系内に加えて反応させてもよい。

[0132]

反応温度は、通常-40~40℃、好ましくは-10~30℃とするのがよい。反応時間は、化学式(30)もしくは化学式(33)で示すユニットと過マンガン酸塩の量論比及び反応温度に依存するが、通常2~48時間とするのがよい。

[0133]

なお、本発明で示す化学式(35)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートから酸化反応により化学式(36)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを製造する方法は、上記記載の酸化反応を適用することができ、これは、本発明の新規の製造方法である。

[0134]

【化50】

[0135]

(式中、mは1及び2の何れかであり、nは0である。)

[0136]

【化51】

$$COOR_{36}$$
 $(CH_2)m$
 O
 $(CH_2)n$
 (3.6)

[0137]

(式中、 R_{36} は、水素、または、塩を形成する基である。また、mは1及び2の何れかであり、nは0である。)

本発明における化学式(31)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートからその側鎖エステル部分を酸またはアルカリの存在下に加水分解する方法、或いは接触還元を含む水素化分解する方法により化学式(29)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを製造する方法及び、化学式(34)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートからその側鎖エステル部分を酸またはアルカリの存在下に加水分解する方法、或いは接触還元を含む水素化分解する方法により化学式(32)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートを製造する方法について詳しく述べる。

[0138]

酸またはアルカリの存在下に加水分解する方法を用いる場合、溶媒として水溶液中また

は、ノノノール、エノノール、リトノピトロノノン、ンタオリン、ンノブルルルムノミト、ジメチルスルホキシドなどの水親和性の有機溶媒中において、塩酸、硫酸、硝酸、或いはリン酸などの無機酸類の水溶液あるいはトリフルオロ酢酸、トリクロロ酢酸、p-トルエンスルホン酸、メタンスルホン酸などの有機酸を用いるか或いは、水酸化ナトリウム、水酸化カリウムなどの水性苛性アルカリ類、炭酸ナトリウム、炭酸カリウムなどの炭酸アルカリ類の水溶液、ナトリウムメトキシド、ナトリウムエトキシドなどの金属アルコキシド類のアルコール溶液を用いておこなうことができる。反応温度は、通常0~40℃、好ましくは0~30℃とするのがよい。反応時間は、通常0.5~48時間とするのがよい。但し、酸またはアルカリにより加水分解した場合、何れにおいても主鎖のエステル結合も切断され、分子量低下が認められる場合がある。

[0139]

接触還元を含む水素化分解する方法を用いてカルボン酸を得る方法を用いる場合、下記 の如く行われる。即ち、適宜な溶媒中において、-20℃~使用溶媒の沸点、好ましくは、 0~50℃の範囲の温度で、還元触媒存在下、水素を常圧又は、加圧下で作用させて接触還 元をおこなう。使用溶媒としては、例えば水、メタノール、エタノール、プロパノール、 ヘキサフルオロイソプロパノール、酢酸エチル、ジエチルエーテル、テトラヒドロフラン 、ジオキサン、ベンゼン、トルエン、ジメチルホルムアミド、ピリジン、N-メチルピロ リドンなどが挙げられる。また、上記の混合溶媒として用いることもできる。還元触媒と しては、バラジウム、白金、ロジウムなどの単独または担体に担持された触媒またはラネ ーニッケルなどが用いられる。反応時間は、通常0.5~72時間とするのがよい。このよう にして生成した化学式(29)もしくは化学式(32)に示すユニットを有するポリヒド ロキシアルカノエートを含む反応液は、ろ過により触媒を除去し、蒸留などにより溶媒を 除去することで粗製のポリマーとして回収される。ここで得られた化学式化学式(29) もしくは化学式(32)に示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、必要 ならは、単離精製することができる。この単離精製方法としては、特に制限はなく、化学 式(29)もしくは化学式(32)に示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエー トに不溶な溶媒を用いて再沈殿する方法、カラムクロマトグラフィーによる方法、透析法 などを用いることができる。但し、接触還元を用いた場合においても主鎖のエステル結合 も切断され、分子量低下が認められる場合もある。

[0140]

また、本発明の化学式(5)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートにおいて、化学式(37)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、出発原料として化学式(38)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを用い、エステル化剤を用いてエステル化することで製造できる。

[0141]

【化52】

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(3.7)$$

[0142]

(式中、R $_{37}$ は、炭素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基、あるいは、糖類を有する置換基である。n は、 $0\sim 4$ から選ばれた整数であり、n が 0 である場合、m は $2\sim 8$ から選ばれた整数である。また、n が、 $2\sim 4$ から選ばれる整数である場合、m は、 $0\sim 8$ から選ばれる整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{37} 、m

| 双ひⅡは、廿十一ソト毋に独立しし上礼の忌फで孜り。|

【0143】

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(3.8)$$

[0144]

(式中、 R_{38} は、水素、または塩を形成する基である。nは、 $0\sim4$ から選ばれた整数であり、nが0である場合、mは $2\sim8$ から選ばれた整数である。また、nが、 $2\sim4$ から選ばれる整数である場合、mは、 $0\sim8$ から選ばれる整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{38} 、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

用いられるエステル化剤としては、ジアゾメタン及びDMFジメチルアセタール類を用いることができる。例えば、化学式(38)に示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、DMFジメチルアセタール、DMFジエチルアセタール、DMFジプロピルアセタール、DMF・nーブチルアセタール、DMF・ロープチルアセタール、DMF・ローブチルアセタール、DMF・ローブチルアセタール、BMF・ローブチルアセタールなど、別に反応し、対応するエステルを与える。また、アルコール類、例えば、メタノール、スタノール、プロバノール、イソプロピルアルコール、ブチルアルコール、secーブチルアルコール、インチルアルコール、ネオペンチルアルコール、ネオペンチルアルコール、ネオペンチルアルコール、デシルアルコール、ヘブチルアルコール、オクチルアルコール、ノニルアルコール、デシルアルコール、ラウリルアルコールなど、糖構造を導入するための糖類、例えば、Dーグルコース、Dーフルクトース、その他の糖類などとの反応を、酸触媒、または、Dーグルコース、Dーフルクトース、その他の糖類などとの反応を、酸触媒、または、Dーグルコース、Dーフルクトース、その他の糖類などとの反応を、酸触媒、または、Dーグルコースが得られる。

[0145]

また、本発明では、化学式(173)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカ ノエートを塩基と反応させる工程と、前記工程で得られた化合物と、化学式(169)で 示す化合物とを反応させる工程を経ることにより化学式(175)で示すユニットを含む ポリヒドロキシアルカノエートを製造することができる。

[0146]

【化54】

$$\begin{array}{c|c} O & H \\ \hline & & \\ \hline & &$$

[0147]

(式中、R₁₇₃は、水素原子、直鎖または分岐状のアルキル基、アリール基、アリール基で置換されていてもよいアルキリデン基である)

[0148]

X(CH₂)mCOOR 169

(169)

[0149]

(式中、mは、 $0 \sim 8$ から選ばれる整数である。Xは、ハロゲン原子である。 R_{169} は、 炭素数 $1 \sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。)

【0150】 【化56】

(175)

[0151]

(式中、mは、 $0\sim8$ から選ばれる整数である。 R_{175a} は、炭素数 $1\sim12$ の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。 R_{175b} は、水素原子、直鎖または分岐状のアルキル基、アリール基、アリール基で置換されていてもよいアルキリデン基である。複数のユニットが存在する場合、 R_{175a} 、 R_{175bb} 及びmは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

より詳しくは、化学式(175)において、R_{Hb}が水素原子であり、化学式(170)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、出発原料として化学式(168)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを用い、塩基と反応させる工程と、前記工程で得られた化合物と化学式(169)で示す化合物とを反応させる工程とを経ることにより製造することができる。

[0152]

【化57】

$$(CH_2)m$$

(170)

[0153]

(式中、mは、 $0\sim8$ から選ばれる整数である。 R_{170} は、炭素数 $1\sim12$ の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。複数のユニットが存在する場合、

【0155】 【化59】

X(CH₂)mCOOR ₁₆₉

(169)

[0156]

(式中、mは、0~8から選ばれる整数である。Xは、ハロゲン原子である。R₁₆₀は、 農素数 1 ~ 1 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。) 化学式(169)で示される化合物としては、クロロギ酸メチル、クロロギ酸エチル、 クロロギ酸プロピル、クロロギ酸イソプロピル、クロロギ酸ブチル、クロロギ酸シクロへ キシル、クロロギ酸ベンジル、ブロモギ酸メチル、ブロモギ酸エチル、ブロモギ酸プロピ ル、ブロモギ酸イソブロビル、ブロモギ酸ブチル、ブロモギ酸シクロヘキシル、ブロモギ 酸ベンジル、クロロ酢酸メチル、クロロ酢酸エチル、クロロ酢酸プロピル、クロロ酢酸イ ソプロピル、クロロ酢酸ブチル、クロロ酢酸シクロヘキシル、クロロ酢酸ベンジル、ブロ モ酢酸メチル、ブロモ酢酸エチル、ブロモ酢酸プロピル、ブロモ酢酸イソプロピル、ブロ モ酢酸ブチル、ブロモ酢酸シクロヘキシル、ブロモ酢酸ベンジル、3一クロロプロピオン 酸メチル、3一クロロプロピオン酸エチル、3一クロロプロピオン酸プロピル、3一クロ ロプロピオン酸イソプロピル、3一クロロプロピオン酸ブチル、3一クロロプロピオン酸 シクロヘキシル、3-クロロブロピオン酸ベンジル、3-ブロモプロピオン酸メチル、3 ーブロモプロピオン酸エチル、3ーブロモプロピオン酸プロピル、3ーブロモプロピオン 酸イソプロピル、3ーブロモプロピオン酸ブチル、3ーブロモプロピオン酸シクロヘキシ ル、3一ブロモプロピオン酸ベンジル、4一クロロ酪酸メチル、4一クロロ酪酸エチル、 4 - クロロ酪酸プロピル、4 - クロロ酪酸イソプロピル、4 - クロロ酪酸ブチル、4 - ク ロロ酪酸シクロヘキシル、4一クロロ酪酸ベンジル、4一ブロモ酪酸メチル、4一ブロモ 酪酸エチル、4ーブロモ酪酸プロピル、4ーブロモ酪酸イソプロピル、4ーブロモ酪酸ブ チル、4ーブロモ酪酸シクロヘキシル、4ーブロモ酪酸ペンジル、5ークロロ吉草酸メチ ル、5-クロロ吉草酸エチル、5-クロロ吉草酸プロピル、5-クロロ吉草酸イソプロピ ル、5ークロロ吉草酸ブチル、5ークロロ吉草酸シクロヘキシル、5ークロロ吉草酸ペン ジル、5ープロモ吉草酸メチル、5ープロモ吉草酸エチル、5ープロモ吉草酸プロピル、 5 - ブロモ吉草酸イソプロピル、5 - ブロモ吉草酸ブチル、5 - ブロモ吉草酸シクロヘキ シル、5-プロモ吉草酸ペンジル、6-クロロヘキサン酸メチル、6-クロロヘキサン酸 エチル、6一クロロヘキサン酸プロピル、6一クロロヘキサン酸イソプロピル、6一クロ ロヘキサン酸プチル、6一クロロヘキサン酸シクロヘキシル、6一クロロヘキサン酸ペン ジル、6一ブロモヘキサン酸メチル、6一ブロモヘキサン酸エチル、6一ブロモヘキサン 酸プロピル、6一ブロモヘキサン酸イソプロピル、6一ブロモヘキサン酸ブチル、6一ブ ロモヘキサン酸シクロヘキシル、6一プロモヘキサン酸ペンジル、7一クロロヘプタン酸 メチル、7一クロロヘプタン酸エチル、7一クロロヘプタン酸プロピル、7一クロロヘプ タン酸イソプロピル、7-クロロヘプタン酸ブチル、7-クロロヘプタン酸シクロヘキシ

[0157]

本発明における化学式(168)に示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートと化学式(169)で示す化合物との反応について詳しく述べる。

[0158]

本発明は、ボリマー主鎖中のカルボニル基の隣にある α ーメチレン基に、化学式(169)で示される化合物を付加反応することで達成される。具体的には、付加反応の条件下で、化学式(168)に示すユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートと、化学式(168)に示すユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートのポリマー主鎖中のカルボニル基の隣にある α ーメチレン基をアニオン形成できる塩基とを反応させ、引き続き、化学式(169)で示す化合物とを反応させることにより達成される。また、本発明において、用いる化学式(169)で示す化合物の使用量は、化学式(168)に示すユニットに対して $0.001\sim100$ 6モル量、好ましくは、 $0.01\sim100$ 6モル量である。

[0159]

本発明の反応で使用される溶媒は、反応に不活性な溶媒であり、出発物質をある程度溶解するものであれば特に限定はないが、例えば、ヘキサン、シクロヘキサン、ヘプタン、リグロイン又は石油エーテルのような脂肪族炭化水素類;ベンゼン、トルエン又はキシレンのような芳香族炭化水素類;ジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン、ジメトキシエタン又はジエチレングリコールジメチルエーテルのようなエーテル類;あるいは、ホルムアミド、N, Nージメチルホルムアミド、N, Nージメチルアセトアミド、Nーメチルー2ーピロリドン、Nーメチルピロリジノン又はヘキサメチルホスホロトリアミドのようなアミド類であり、好ましくは、テトラヒドロフランである。

[0160]

反応は塩基の存在下で行われる。使用される塩基としては、メチルリチウム、ブチルリチウムのようなアルキルリチウム類;リチウムへキサメチルジシラジド、ナトリウムへキサメチルジシラジド、カリウムへキサメチルジシラジドのようなアルカリ金属ジシラジド類;リチウムジイソプロピルアミド、リチウムジシクロへキシルアミドのようなリチウムアミド類であり、好ましくはリチウムジイソプロピルアミドである。また、本発明における塩基の使用量は、化学式(168)に示すユニットに対して、 $0.001\sim100$ 倍モル量、好ましくは、 $0.01\sim100$ 倍モル量である。

[0161]

本発明の方法において、反応温度は、通常-78 $\mathbb{C} \sim 40$ \mathbb{C} であり、好ましくは-78 $\mathbb{C} \sim 30$ \mathbb{C} である。

[0162]

本発明の方法において、反応時間は通常、通常10分間~24時間の範囲である。特に、10分間~4時間が好ましい。

IOIOOI

本発明の方法において、化学式(172)のうち、化学式(5)に含まれる化学式(176)の化合物については、本発明の新規化合物及びその新規化合物を製造する方法が含まれる。化学式(177)については、本発明の新規製造方法である。

【0164】

(176)

[0165]

(式中、mは、 $2\sim8$ から選ばれる整数である。 R_{176} は、炭素数 $1\sim1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。複数のユニットが存在する場合、 R_{176} 及びmは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【0166】

(177)

$[0\ 1\ 6\ 7\]$

(式中、mは、 $0\sim 1$ から選ばれる整数である。 R_{177} は、炭素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、あるいは、アラルキル基である。複数のユニットが存在する場合、 R_{177} 及びmは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

(化学式(6)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートの製造方法 について)

(A)分子環状ジエステルから化学式(6)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートを得る製造法について

本発明の化学式(6)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートにおいて、化学式(39)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、化学式(8)で示される化合物もしくは化学式(10)で示される化合物を触媒の存在下で重合することにより製造できる。

[0168]

[0169]

(式中、mは2~8から選ばれた整数であり、nは、0である。複数のユニットが存在する場合、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

[0170]

【化63】

[0171]

(R₈は、炭素数 1~11の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が 1~2のアルキレン基である)、炭素数 1~11の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 1~5のアルキリデン基である。mは2~8から選ばれる整数である。)

[0172]

【化64】

$$(CH_2)m$$
 $(CH_2)m$
 $(CH_2)m$
 $(CH_2)m$

[0173]

(mは2~8から選ばれる整数である。)

この化学式(8)に示される化合物は、本発明における新規化合物である。本発明の新 規化合物(8)に含まれる化合物の一つである化合物(10)の合成法について説明する

(ア) 新規分子環状ジエステルの製造方法について

新規化合物(10)の一つである、m=2の化学式(40)で示される化合物は、

[0174]

$$(CH_2)_2$$
 $(CH_2)_2$
 $(CH_2)_2$
 $(CH_2)_2$

[0175]

化学式(41)で示される2-ヒドロキシ-5-ヘキセン酸の脱水縮合により、得ることができる。

[0176]

【化66】

[0177]

例えば、DeaneStarktrapを備えた、反応装置を用い、化合物(41)と pートルエンスルホン酸などの脱水縮合が進行する触媒とを、トルエン中窒素雰囲気下で 24時間以上、共沸脱水を行い、DeaneStarktrap中に溜まった水を適宜除 去することで、化学式(40)で示される化合物を得ることができる。

[0178]

上記と同様の合成方法により、化学式(42)で示され化合物を用いることでそれに対応する化学式(10)に示される $m=3\sim8$ の化合物についても合成することができる。

[0179]

【化67】

$$(CH_2)m$$
 COOH $(m=3\sim8)$ (42)

[0180]

以上のように製造された新規化合物(8)で示される分子環状ジエステルを用いて化学式(39)で示されるユニットを含むポリエステルの製造する工程へと移ることができる

(イ)分子環状ジエステルを用いたポリエステルの製造方法について

本発明の新規化合物(8)で示される分子環状ジェステルを用いた化学式(39)で示されるユニットを含むポリエステルの製造では、重合方法については、特に制限はなく、例えば、溶液重合法、スラリー重合法、塊状重合法などを採択することができる。また、重合溶媒を用いる場合は、その溶媒は特に限定されず、例えば炭素数 $5 \sim 1$ 8 の脂肪族炭化水素や環式炭化水素、炭素数 $6 \sim 2$ 0 の芳香族炭化水素などの不活性溶媒、テトラヒドロフラン、クロロホルム、オルトジクロロベンゼン、ジオキサンなどを用いることができる。

[0181]

きる。例えば、二塩化スズ、四塩化スズ、フッ化第一スズ、酢酸第一スズ、ステアリン酸第一スズ、オクタン酸第一スズ、酸化第二スズ、酸化第二スズ、その他のスズ塩が挙げられる。また、トリエトキシアルミニウム、トリーロープロボキシーアルミニウム、トリー iso一プロボキシアルミニウム、トリーロープトキシアルミニウム、トリー isoープロボキシアルミニウム、トリーコープトキシアルミニウム、トリー isoープロボキシールの、塩化アルミニウム、ジー isoープロビル亜鉛、ジメチル亜鉛、ジメチル亜鉛、デトラーロープロボキシチタン、テトラーロープトキシチタン、テトラーロープトキシチタン、テトラーロープトキシチタン、テトラーロープトキシチタン、テトラーロープトキシチタン、テトラーロープトキシチタン、ピアンチモン、酸化コンでは、ステアリン酸鉛、四塩化チタン、三フッ化ホウ素、三フッ化ホウ素エーテル錯体、トリエチルアミン、トリブチルアミン等が挙げられる。これらの触媒の使用量は、モノマー化合物の総量に対し、0.0001~10重量%の範囲であり、より好ましくは0.001~5重量%の範囲である。

[0182]

本発明においては、開環重合に際し、重合開始剤として、公知の重合開始剤を用いることができる。具体的には、脂肪族アルコールはモノ、ジ、または多価アルコールのいずれでもよく、また飽和、もしくは不飽和であってもかまわない。具体的にはメタノール、エタノール、プロパノール、ブタノール、ベンタノール、ヘキサノール、ヘブタノール、ノナノール、デカノール、ラウリルアルコール、ミリスチルアルコール、セチルアルコール、ステアリルアルコール、pーtertーベンジルアルコール等のモノアルコール、エチレングリコール、ブタンジオール、ヘキサンジオール、ノナンジオール、テトラメチレングリコール等の、ジアルコール、グリセロール、ソルビトール、キシリトール、リビトール、エリスリトール等の多価アルコールおよび乳酸メチル、乳酸エチル等を用いることができる。これらの脂肪族アルコールは、用いられるアルコールの種類などの条件により若干の相違はあるが、通常、モノマーの総量に対し、0.01~10重量%の割合で用いられる。

[0183]

本発明において、開環重合反応温度は、ポリマーの生成速度と生成したポリマーの熱分解温度を考慮して、100~200℃、好ましくは、120~180℃である。

[0184]

本発明において、開環重合反応は窒素、アルゴン等の不活性雰囲気、あるいは減圧、 もしくは加圧下で行ってもよく、その際、逐次、触媒、アルコールを添加してもかまわない。

[0185]

(B)ω-ヒドロキシカルボン酸の分子内閉環化合物から化学式(6)で示されるユニットを有するボリヒドロキシアルカノエートを得る製造方法について

本発明の化学式(6)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートにおいて、化学式(43)で示されるユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートは、化学式(12)で示されるωーヒドロキシカルボン酸の分子内閉環化合物を触媒の存在下で重合することにより製造できる。

[0186]

【化68】

(nは、2~4で選ばれる整数であり、nが2~3で選ばれる整数である場合、mは0~8から選ばれる整数である。nが4である場合、mは0、2~8から選ばれる整数である。複数のユニットが存在する場合、m及びnは、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【0188】

[0189]

 $(n \text{ ld}, 2 \sim 4 \text{ cg} \text{ lt} \text{ not } 2 \sim 3 \text{ cg} \text{ lt} \text{ not } 2 \sim 8 \text{ solution}$ 8 possible 8 possible

本発明の ω ーヒドロキシカルボン酸の分子内閉環化合物である化学式(12)を用いた化学式(39)で示されるユニットを含むポリエステルの製造では、重合方法については、特に制限はなく、例えば、溶液重合法、スラリー重合法、塊状重合法などを採択することができる。また、重合溶媒を用いる場合は、その溶媒は特に限定されず、例えば炭素数 $5\sim 18$ の脂肪族炭化水素や環式炭化水素、炭素数 $6\sim 20$ の芳香族炭化水素などの不活性溶媒、テトラヒドロフラン、クロロホルム、オルトジクロロベンゼン、ジオキサンなどを用いることができる。

[0190]

本発明において、重合に使用する触媒としては、公知の開環重合触媒を用いることができる。例えば、二塩化スズ、四塩化スズ、フッ化第一スズ、酢酸第一スズ、ステアリン酸第一スズ、酸化第一スズ、酸化第二スズ、その他のスズ塩が挙げられる。また、トリエトキシアルミニウム、トリーロープロボキシーアルミニウム、トリー iso ープロボキシアルミニウム、トリーローブトキシアルミニウム、トリー iso ープロピル亜鉛、ジメチル亜鉛、ジメチル亜鉛、デトラーローブロボキシチタン、テトラーローブトキシチタン、テトラーローブトキシチタン、テトラーローブトキシチタン、テトラーローブトキシチタン、テトラーローブトキシチタン、ニフッ化アンチモン、酸化サエチルアミン、トリブチルアミン等が挙げられる。 好ましくは、ジーisoープロピル亜鉛、ジメチル亜鉛、ジエチル亜鉛、三フッ化ホウ素、三フッ化ホウ素エーテル錯体が用いられる。

[0191]

これらの触媒の使用量は、モノマー化合物の総量に対し、0.001~10重量%の 範囲であり、より好ましくは0.001~5重量%の範囲である。

[0192]

本発明においては、開環重合に際し、重合開始剤として、公知の重合開始剤を用いることができる。具体的には、脂肪族アルコールはモノ、ジ、または多価アルコールのいずれでもよく、また飽和、もしくは不飽和であってもかまわない。具体的にはメタノール、エタノール、プロパノール、ブタノール、ペンタノール、ヘキサノール、ヘブタノール、ノナノール、デカノール、ラウリルアルコール、ミリスチルアルコール、セチルアルコール、ステアリルアルコール、pーtertーベンジルアルコール等のモノアルコール、エチレングリコール、ブタンジオール、ヘキサンジオール、ノナンジオール、テトラメチレングリコール等の、ジアルコール、グリセロール、ソルビトール、キシリトール、リピトール、エリスリトール等の多価アルコールおよび乳酸メチル、乳酸エチル等を用いることが

てるる。これつい個別版 / ルコールは、用いっれる / ルコールの性類などの本下によりも 干の相違はあるが、通常、モノマーの総量に対し、0.01~10重量%の割合で用いられる。 本発明において、開環重合反応温度は、25~200℃の範囲であり、好ましくは50~200℃、より好ましくは100~180℃の範囲である。

[0193]

本発明において、開環重合反応は窒素、アルゴン等の不活性雰囲気、あるいは減圧、 もしくは加圧下で行ってもよく、その際、逐次、触媒、アルコールを添加してもかまわな い。

[0194]

一方、本発明の化学式(5)で示すユニットを有するポリヒドロキシアルカノエートにおいて、化学式(44)で示すユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートは、出発原料として化学式(14)で示される新規化合物である環状ジエステル化合物を用い、開環重合することで製造することができる。

【0195】

$$(CH_2)m$$

$$(CH_2)n$$

$$(4.4)$$

[0196]

(式中、R $_{44}$ は、炭素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基である。 n は、0 、2 、3 、4 から選ばれた整数であり、n が 0 である場合、m は $2\sim 8$ から選ばれた整数であり、n が $2\sim 4$ で選ばれる整数である場合、m は $2\sim 8$ から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{44} 、m及びn は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

【0197】

$$O \downarrow (CH_2)n \qquad (CH_2)m \qquad OR_{14b}$$

$$O \downarrow O \qquad (CH_2)m \qquad OR_{14b}$$

$$O \downarrow O \qquad (14)$$

[0198]

(式中、 R_{14a} は、炭素数 $1\sim1$ 1の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が $1\sim2$ のアルキレン基である)、炭素数 $1\sim1$ 1の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim5$ のアルキリデン基であり、 R_{14b} は、炭素数 $1\sim1$ 2の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基である。nは、0、2、3、4から選ばれた整数であり、nは0 ∞ 8から選ばれた整数であり、nは ∞ 10 ∞ 8から選ばれた整数である。)

こい物ロ、ロIXCMのホッピトロマン・ルカッユートのユーットは、ルチ环(エコノト示される繰り返し単位からなる構造をとる。

[0199]

【化72】

[0200]

(式中、 R_{15a} は、農素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して農素数 m $1\sim 2$ のアルキレン基である)、農素数 $1\sim 1$ の直鎖または分岐状のアルケニル基、あるいは、アリールで置換されていてもよい農素数 $1\sim 5$ のアルキリデン基であり、 R_{15b} は、農素数 $1\sim 1$ 2 の直鎖または分岐状のアルキル基、アラルキル基である。n は、0、2、3、4 から選ばれた整数であり、n は 0 の場合、m は $2\sim 8$ から選ばれた整数であり、n は、 $2\sim 4$ の場合、m は $0\sim 8$ から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 R_{15b} 、m 及び n は、 $0\sim 8$ から選ばれた整数である。複数のユニットが存在する場合、 $0\sim 8$ に独立して上記の意味を表す。)

この化学式(14)に示される化合物は、本発明における新規化合物である。本発明の新規化合物(14)に含まれる化合物の一つである化学式(45)で示される化合物(45)の合成法について説明する。

[0201]

【化73】

[0202]

(mは、2~8から選ばれる整数である。)

(ア) 新規分子環状ジエステルの製造方法について

本発明の新規化合物(14)に含まれる化合物の一つである化学式(45)で示す化合物の合成法について説明する。例えば、m=2である化学式(46)で示されるL-3-(2-ベンジルオキシカルボニル)エチル-1, 4-ジオキサン-2, 5-ジオンは、出発物質として、L-グルタミン酸から合成することができる。具体的には、L-グルタミン酸の $_7$ 位におけるカルボキシル基をベンジルアルコールを用いて、化学式(47)で示す化合物のようにエステル化する。次に、ジアゾ加水分解を行い、化学式(48)で示す化合物のようにアミノ基をヒドロキシル基に変換する。次いで、溶媒としてエーテル類や方香族炭化水素、好ましくは、ジエチルエーテル下で、例えば、トリエチルアミンのような塩基の存在下、塩化ブロモアセチルとカップリング反応を行い、化学式(49)で示す化合物を得る。更に、溶媒として、ジメチルホルムアミドやN-メチルピロリドンなどの非プロトン性極性溶媒下で、炭酸水素ナトリウムで分子内環化を行い、化学式(46)で示されるL-3-(2-ベンジルオキシカルボニル)エチル-1, 4-ジオキサン-2, 5-ジオンが得られる。

【化74】

【0204】 【化75】

HO
$$NH_2$$
 (4.7)

【0205】 【化76】

【0206】 【化77】

[0207]

上記と同様の合成方法により、化学式(50)で示され化合物を用いることでそれに対応する化学式(45)に示される $m=3\sim8$ の化合物についても合成することができる。【0208】

HO
$$(CH_2)m$$
 OH $(m=3\sim8)$ (50)

[0209]

以上のように製造された新規化合物(14)で示される分子環状ジエステルを用いて化学式(44)で示されるユニットを含むポリエステルの製造する工程へと移ることができる。

(イ)分子環状ジェステルを用いたポリエステルの製造方法について

本発明の新規化合物(14)で示される分子環状ジエステルを用いた化学式(44)で示されるユニットを含むポリエステルの製造では、重合方法については、特に制限はなく、例えば、溶液重合法、スラリー重合法、塊状重合法などを採択することができる。また、重合溶媒を用いる場合は、その溶媒は特に限定されず、例えば炭素数5~18の脂肪族炭化水素や環式炭化水素、炭素数6~20の芳香族炭化水素などの不活性溶媒、テトラヒドロフラン、クロロホルム、オルトジクロロベンゼン、ジオキサンなどを用いることができる。

[0210]

本発明において、重合に使用する触媒としては、公知の開環重合触媒を用いることができる。例えば、二塩化スズ、四塩化スズ、フッ化第一スズ、酢酸第一スズ、ステアリン酸第一スズ、酸化第二スズ、その他のスズ塩が挙げられる。また、トリエトキシアルミニウム、トリーnープロボキシーアルミニウム、トリーisoープロボキシアルミニウム、トリーnープトキシアルミニウム、トリーisoープロボキシアルミニウム、トリーisoープロボキシアルミニウム、トリーisoープロボキシアルミニウム、トリーisoープロボキシチャル亜鉛、ジメチル亜鉛、ジスチル亜鉛、ジスチル亜鉛、ジスチル亜鉛、ジスチル亜鉛、ジスチル亜鉛、テトラーnープロボキシチタン、テトラーnーブトキシチタン、テトラーnーブトキシチタン、テトラーnーブトキシチタン、テトラーtーブトキシチタン、三フッ化アンチモン、酸化金素、ステアリン酸鉛、四塩化チタン、三フッ化ホウ素、三フッ化ホウ素エーテル錯体、トリエチルアミン、トリブチルアミン等が挙げられる。これらの触媒の使用量は、モノマー化合物の総量に対し、0・0001~10重量%の範囲であり、より好ましくは0・001~5重量%の範囲である。

[0211]

本発明においては、開環重合に際し、重合開始剤として、公知の重合開始剤を用いることができる。具体的には、脂肪族アルコールはモノ、ジ、または多価アルコールのいずれでもよく、また飽和、もしくは不飽和であってもかまわない。具体的にはメタノール、エタノール、プロバノール、ブタノール、ベンタノール、ヘキサノール、ヘブタノール、ノナノール、デカノール、ラウリルアルコール、ミリスチルアルコール、セチルアルコール、ステアリルアルコール、pーtertーベンジルアルコール等のモノアルコール、エチレングリコール、ブタンジオール、ヘキサンジオール、ノナンジオール、テトラメチレングリコール等の、ジアルコール、グリセロール、ソルビトール、キシリトール、リビトール、エリスリトール等の多価アルコールおよび乳酸メチル、乳酸エチル等を用いることができる。これらの脂肪族アルコールは、用いられるアルコールの種類などの条件により若干の相違はあるが、通常、モノマーの総量に対し、0.01~10重量%の割合で用いられる。

[0212]

本発明において、開環重合反応温度は、ポリマーの生成速度と生成したポリマーの熱分解温度を考慮して、100~200℃、好ましくは、120~180℃である。

[0213]

4元切において、囲味里ロ区心は至系、ノルコンサンドロは芳田以、のないは瓜丘、もしくは加圧下で行ってもよく、その際、逐次、触媒、アルコールを添加してもかまわない

[0214]

本発明にかかるポリヒドロキシアルカノエートは、先に示した化学式(1)、(5)あるいは(6)で示されるユニットを主体として構成されるが、機械特性、分解特性など物性を種々変化させるために、第2成分等を共重合させたコポリマーとしてもよい。例えば、化学式(7)で示されるユニットを更に分子中に含有させることができる。

[0215]

【化79】

$$+0^{-R_7}$$

[0216]

 $(R_7$ は、炭素数 $1\sim 1$ 1 の直鎖または分岐状のアルキレン基、アルキレンオキシアルキレン基(各アルキレン基はそれぞれ独立して炭素数が $1\sim 2$ のアルキレン基である)または、アリールで置換されていてもよい炭素数 $1\sim 5$ のアルキリデン基である。複数のユニットが存在する場合、 R_7 は、各ユニット毎に独立して上記の意味を表す。)

第2成分としての具体例としては、αーヒドロキシカルボン酸の環状ジエステルやωー ヒドロキシカルボン酸の分子内閉環化合物であるラクトン類を共重合させることができる 。更に、具体的にはαーヒドロキシカルボン酸の環状ジエステルとしては、グリコリド、 ラクチド、 α ーヒドロキシ酪酸、 α ーヒドロキシイソ酪酸、 α ーヒドロキシ吉草酸、 α ー ヒドロキシイソ吉草酸、 α ーヒドロキシー α ーメチル酪酸、 α ーヒドロキシカプロン酸、 α ーヒドロキシイソカプロン酸、 α ーヒドロキシー β ーメチル吉草酸、 α ーヒドロキシへ プタン酸、マンデル酸、βーフェニル乳酸等の分子間環状ジエステルが挙げられる。また 、不斉炭素を有するものは、L体、D体、ラセミ体、メソ体のいずれでもよい。また、環 状ジエステルは異なるαーオキシ酸分子同士により形成されるものであっても一向に構わ ない。具体的には、グリコール酸と乳酸の間の環状ジエステルであり、3-メチル-2, 5 - ジケト - 1 , 4 - ジオキサンなどが挙げられる。また、ω - ヒドロキシカルボン酸の 分子内閉環化合物であるラクトン類としては、βープロピオラクトン、βープチロラクト ン、 β — イソバレロラクトン、 β — カプロラクトン、 β — イソカプロラクトン、 β — メチ ルーβーバレロラクトン、γープチロラクトン、γーバレロラクトン、δーバレロラクト ン、 δ ーカプロラクトン、1 1 ーオキシデカン酸ラクトン、p ージオキサノン、1, 5 ー ジオキセバンー2-オン等の分子内閉環化合物が挙げられるがこれらに限定されるもので はない。

[0217]

重合によって得られるポリヒドロキシアルカノエートの数平均分子量は、重合触媒の種類や量、重合温度、重合時間などの条件を変えることで種々の分子量のものが得られるが、1000~100000が好ましい。

[0218]

本発明のボリヒドロキシアルカノエートの分子量は、相対分子量、絶対分子量として測定可能である。簡便にたとえばGPC(ゲルバーミエーションクロマトグラフィー)などにより測定できる。具体的なGPCの測定方法としては、予め上記ボリヒドロキシアルカノエートを可溶な溶媒に溶解し、同様の移動相で測定する。検出器としては、示差屈折検出器(RI)または紫外検出器(UV)など測定するボリヒドロキシアルカノエートに合わせて用いることができる。試料(ボリスチレン、ボリメチルメタクリレートなど)との

TH FI L HX C L C J J 里がふめつれる。 仏然 C L C は、ンクアルホルム パ に C L M I J 、 ジメチルスルホキシド (DMSO), クロロホルム、テトラヒドロフラン (THF)、トルエン、ヘキサフルオロイソプロバノール (HFIP) などポリマーが可溶なものから選択すればよい。極性溶媒の場合には、塩添加により測定することもできる。

[0219]

また、本発明においては、上記のようにして測定した重量平均分子量(Mw)と数平均分子量(Mn)との比率(Mw/Mn)が、 $1\sim 10$ の範囲内にある上記ポリヒドロキシアルカノエートを使用することが好ましい。

[0220]

なお、本発明の化学反応における、反応溶媒、反応温度、反応時間、精製方法等は、上 記の方法に限定されるものではない。

【実施例】

[0221]

以下に実施例を挙げて本発明を更に詳しく説明するが、本発明の方法は、これらの実施例のみに限定されるものではない。

(実施例1)

[0222]

【化80】

[0223]

(mは2~8から選ばれる整数である。)

[2-ヒドロキシー5-ヘキセン酸から化学式(10)でm=2で示される 3,6-ジ(3-ブテニル)-1,4-ジオキサンー2,5-ジオンの合成]

還流冷却器、Dean-Starkトラップをつけた1Lフラスコ中に2-ヒドロキシー5-ヘキセン酸 3.0g、トルエン400m1及びp-トルエンスルホン酸 30mgを加え、窒素雰囲気下で還流した。トラップに溜まった水は随時取り除いた。72時間 還流した後冷却した。10m1飽和炭酸水素ナトリウム水溶液で2回洗浄した後、得られた粗製物を酸化亜鉛存在下で減圧蒸留することで目的とする3.6-ジ(ω 'ープテニル)ー1.4-ジオキサン-2.5-ジオンを1.06g(収率41%)得た。

得られた化合物の構造を特定するため、以下の条件でNMR分析を行った。

<測定機器> FT-NMR:Bruker DPX400

共鳴周波数: H=400MHz

<測定条件> 測定核種: ¹H

使用溶媒:DMSO-d_f

測定温度:室温

その結果、得られた化合物は、目的とする3,6-ジ(3-ブテニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオンであることを確認した。

[0224]

(実施例2)

2-ヒドロキシー6-ヘプテン酸から化学式(10)でm=3で示される3,6-ジ(4-ペンテニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオンの合成

[0225]

(実施例3)

2-ヒドロキシー7-オクテン酸から化学式(10)でm=4で示される<math>3,6-ジ(5-0)

実施例1で2-ヒドロキシー5-ヘキセン酸の代わりに2-ヒドロキシー7-オクテン酸を用いた以外は同様の方法により行い、3,6-ジ(5-ヘキセニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオンを1.05g(収率40%)得た。得られた化合物の構造を特定するため、実施例1と同様の条件でN M R 分析を行った結果、目的とする<math>3,6-ジ(5-ヘキセニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオンであることを確認した。

[0226]

(実施例4)

2-ヒドロキシー8- リネン酸から化学式(10)でm=4で示される<math>3,6-ジ(6-1)0つでカー1,4-ジオキサンー2,5-ジオンの合成

[0227]

(実施例5)

2-ヒドロキシー4-ペンテン酸から化学式(<math>10)でm=1で示される3,6-ジ(2-7)0つペニル1,4-ジオキサンー<math>2,5-ジオンの合成

実施例1で2-ヒドロキシー5-ヘキセン酸の代わりに2-ヒドロキシー4-ペンテン酸を用いた以外は同様の方法により行い、3,6-ジ(ω '-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオンを1.09g(収率43%)得た。得られた化合物の構造を特定するため、実施例1と同様の条件でNMR分析を行った結果、目的とする3,6-ジ(2-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオンであることを確認した。

[0228]

(実施例6)

[3,6-ジ(3-ブテニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオンを用いたポリエステル 合成]

3,6-ジ(3-ブテニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン 1.12g(5.0 mmol)、0.01Mのオクチル酸スズ(2-エチルヘキサン酸スズ)のトルエン溶液2ml、0.01Mのp-tert-ベンジルアルコールのトルエン溶液2mlを重合アンブルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150℃に加熱し、開環重合を行った。1時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.95g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、以下の条件でNMR分析を行った。

<測定機器> FT-NMR:Bruker DPX400

共鳴周波数: 「H=400MHz

<測定条件> 測定核種:「H

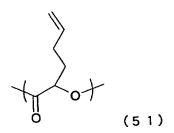
使用溶媒:TMS/CDC13

測定温度:室温

ていമ木、「山山子取(Ji)に小リーーフトかつなる小フロドロインノルルノエートであることが確認された。

[0229]

【化81】



[0230]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=16500、重量平均分子量 Mw=20000であった。

[0231]

(実施例7)

[3,6-ジ(3-ブテニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

3,6-ジ(3-ブテニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン 0.11g(0.5 mmol)、L-ラクチド 0.65g(4.5mmol)、0.01Mのオクチル酸スズ(2-エチルへキサン酸スズ)のトルエン溶液 2ml、0.01Mのp-tert-ベンジルアルコールのトルエン溶液 2mlを重合アンブルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 $^{\circ}$ Cに加熱し、開環重合を行った。1時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.63g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(52)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット9mol%、Bユニット9lmol%であることが確認された。

[0232]

【化82】

[0233]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーショ

[0234]

(実施例8)

[3,6-ジ(4-ベンテニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びLーラクチドを 用いたポリエステル合成]

3.6-シ(4-ペンテニル)-1.4-シオキサン-2.5-シオン 0.13g(0.5mmol)、L-ラクチド 0.65g(4.5mmol)、0.01Mのオクチル酸スズ(2-エチルへキサン酸スズ)のトルエン溶液 <math>2ml、0.01Mのp-tertーペンジルアルコールのトルエン溶液 2mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 C に加熱し、開環重合を行った。1時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.66g得た。

[0235]

得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(53)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット9mol%、Bユニット9lmol%であることが確認された。

[0236]

【化83】

[0237]

また、得られたボリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロニホルム、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=17800、重量平均分子量 Mw=24200であった。

[0238]

(実施例9)

 $[3,6-ジ(5-\alpha+2-1)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びL-ラクチドを用いたポリエステル合成]$

 $3,6-3(5-\alpha+2\pi)-1,4-3$ オキサン-2,5-3オン 0.14g(0.5mmol)、L-5クチド 0.65g(4.5mmol)、0.01Mのオクチル酸スズ(2-xチルへキサン酸スズ)のトルエン溶液 2ml、0.01Mのp-tert -ペンジルアルコールのトルエン溶液 2mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 Cに加熱し、開環重合を行った。 1時間

図以心で終すし、何可した。母のれたホッマーでノロロホルムに伯所し、伯所に安したノロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.62g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(54)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット8mo1%、Bユニット92mo1%であることが確認された。

【0239】

[0240]

また、得られたボリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=16500、重量平均分子量 Mw=21900であった。

[0241]

(実施例10)

[3,6-ジ(6-ヘプテニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びL-ラクチドを 用いたポリエステル合成]

3,6-lambda(6-n)-1,4-lambda)+++v-2,5-lambda v-2,0-15g(0.5mmol)、<math>l-ij-1,4-ij-1,4-ij-1,4-ij-1,4-ij-1,4-ij-1,5-ij-1,0-ii

[0242]

[0243]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=15700、重量平均分子量 Mw=21800であった。

[0244]

(実施例11)

[3,6-ジ(2-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びL-ラクチドを 用いたポリエステル合成]

3.6-ジ(2-プロペニル)-1.4-ジオキサンー2.5-ジオン 0.10g(0.5mmol)、<math>l-ラクチド 0.65g(4.5mmol)、0.01Mのオクチル酸スズ(2-エチルヘキサン酸スズ)のトルエン溶液 2ml、0.01Mのp-tert-ベンジルアルコールのトルエン溶液 2mlを重合アンブルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 $^{\circ}$ に加熱し、開環重合を行った。1 時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを0.65g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(56)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット9mol%、Bユニット9lmol%であることが確認された。

[0245]

【化86】

[0246]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-

[0247]

(実施例12)

[3,6-ジ(2-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びL-ラクチドを 用いたポリエステル合成]

3,6-orangle (2-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン 0.98g(5.0mmol)、<math>l-ラクチド 6.49g(45.0mmol)、0.01Mのオクチル酸スズ(2-エチルヘキサン酸スズ)のトルエン溶液 <math>20ml、0.01Mのp-tert-ベンジルアルコールのトルエン溶液 20mlを重合アンプルに装入し、2時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 C に加熱し、開環重合を行った。1時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10 倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを6.55g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例 6 と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(57)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット9mo1%、Bユニット91mo1%であることが確認された。

[0248]

【化87】

[0249]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=17400、重量平均分子量 Mw=23300であった。

[0250]

(実施例13)

[3,6-ジ(2-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びLーラクチドを 用いたボリエステル合成]

3,6-シ(2-プロペニル)-1,4-シオキサン-2,5-シオン 0.49g(0.25 mm o 1)、l-ラクチド 0.68g(4.75 mm o 1)、0.01 Mのオクチル酸スズ(2-エチルヘキサン酸スズ)のトルエン溶液 <math>2m1、0.01 Mのp-t ertーベンジルアルコールのトルエン溶液 2m1を重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 Cに加熱し、開環重合を行った。1時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.64g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(58)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。

aに、ていてノマーナーファい司口は、AユーフトもIIIOI/O、ローファッロIIOI/O であることが確認された。

[0251]

【化88】

[0252]

また、得られたボリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=18000、重量平均分子量 Mw=22500であった。

[0253]

(実施例14)

[3,6-ジ(2-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

[0254]

【化89】

[0255]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーショ

[0256]

(実施例15)

[3,6-ジ(2-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びL-ラクチドを 用いたポリエステル合成]

3.6-orangle (2-プロペニル)-1.4-orangle オキサン-2.5-orangle オン 0.20g(1.0 mmol)、<math>L-ラクチド 0.58g(4.0 mmol)、0.01 Mのオクチル酸スズ(2-エチルヘキサン酸スズ)のトルエン溶液 2mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 Cに加熱し、開環重合を行った。1時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10 倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを0.62g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(60)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット18mol%、Bユニット82mol%であることが確認された。

[0257]

【化90】

[0258]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレシ換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=14700、重量平均分子量 Mw=18600であった。

[0259]

(実施例16)

[3,6-ジ(2-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン及びグリコリド(1,4-ジオキサン-2,5-ジオン)を用いたポリエステル合成]

3,6-ジ(2-プロペニル)-1,4-ジオキサン-2,5-ジオン 0.10g(0.5mmol)、グリコリド 0.52g(4.5mmol)、0.01Mのオクチル酸スズ(2-エチルヘキサン酸スズ)のトルエン溶液 <math>2ml、0.01Mのp-tertーベンジルアルコールのトルエン溶液 2mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 C に加熱し、開環重合を行った。1時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを0.53g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の

米田でNMAの何で11つに和木、モノマーーットとして、「配にチ环(UI)に小でれるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット10mol%、Bユニット90mol%であることが確認された。

【0260】

[0261]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=18500、重量平均分子量 Mw=24200であった。

[0262]

(実施例17)

[3,6-oranleta] (2-プロペニル) - 1,4-ジオキサン- 2,5-ジオン及びマンデリド(3,6-ジフェニルー 1,4-ジオキサン- 2,5-ジオン)を用いたボリエステル合成] 3,6-ジ(2-プロペニル) - 1,4-ジオキサン- 2,5-ジオン 0.10g(0.5 mmol)、マンデリド 1.21g(4.5 mmol)、0.01 Mの<math>p-t ertーベンジルアルコールのトルエン溶液 2mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150℃に加熱し、開環重合を行った。1時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを1.05g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(62)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット8mol%、Bユニット92mol%であることが確認された。

[0263]

[0264]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSKーGEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=17000、重量平均分子量 Mw=31500であった。

[0265]

(実施例18)

実施例6で合成した化学式(51)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカ ノエートの酸化反応

[0266]

【化93】

[0267]

実施例 6 で得られた化学式(5 1)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート 0 . 5 0 gをナスフラスコ中に加え、アセトン 3 0 m 1 を加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸 5 m 1、18 - クラウン- 6 - エーテル 3 . 5 4 gを加えて攪拌した。次に氷浴下で過マンガン酸カリウム 2 . 8 2 gをゆっくり加えて、氷浴下で 2 時間攪拌した。反応終了後、酢酸エチルを 6 0 m 1 加え、更に水 4 5 m 1 を加えた。次に亜硫酸水素ナトリウムを過酸が除去されるまで加えた。その後、1 0 N 塩酸により液性を p H = 1 にした。 有機層を抽出し、 1 . 0 N 塩酸で 3 回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留去することで粗製のボリマーを回収した。次に、水 5 0 m 1、メタノール 5 0 m 1で洗浄し、更に水 5 0 m 1で 3 回洗浄した後、ボリマーを回収した。次に、 T H F に溶解し、 溶解に要した T H F の 5 0 倍量のメタノール中に再沈殿した。次に、 T H F に溶解し、溶解に要した T H F の 5 0 倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを 0 . 4 8 g 得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例 6 と同様の条件で N M R 分析を行った結果、モノマーユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートで

のることが進むでれた。

【0268】

[0269]

また、得られたボリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=12400、重量平均分子量 Mw=16200であった。

[0270]

(実施例19)

実施例7で合成した化学式(52)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカ ノエートの酸化反応

【0271】 【化95】

[0272]

実施例7で得られた化学式(52)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカリエート共重合体(A:9mol%、B:9lmol%)0.50gをナスフラスコ中に加え、アセトン30mlを加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5ml、18ークラウンー6ーエーテル0.47gを加えて攪拌した。次に氷浴下で過マンガン酸カリウム0.38gをゆっくり加えて、氷浴下で2時間攪拌した。次に水浴下で過酸性をp切した。次に亜硫酸水素ナルを60ml加え、更に水45mlを加えた。次に亜硫酸水素ナルを60ml加え、更に水45mlを加えた。次に亜硫酸水素ナルを60ml加えた。有機層を回収した後、溶媒留去するまで加えた。その後、1.0N塩酸により液性をpH=1にた。有機層を回収した後、溶媒留去することで粗製のボリマーを回収した。次に、水50ml、メタリール50mlで洗浄し、次に水50mlで3回洗浄した後、ボリマーを回収した。次に、THF3mlに溶解し、次に、THFに溶解し、溶解に要したTHFの50倍量のメタリール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを0.44g得た。得られたボリマーの構造を定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとしてと下記化学式(64)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカリエートであること

ルー1年 かい C オレノこ。

【0.273】 【化96】

[0274]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=13200、重量平均分子量 Mw=18200であった。

[0275]

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml8+スフラスコ中に加え、クロロホルム2.lml1、メタノール0.7ml6を加えて溶解した。これに2mol7にのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5ml6か加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50ml7で洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを31mg得た。

[0276]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(64)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、8mol%、Dのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。

[0277]

(実施例20)

実施例8で合成した化学式(53)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカ ノエートの酸化反応

[0278]

[0279]

[0280]

【化98】

[0281]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSKーGEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=13000、重量平均分子量 Mw=18100であった。

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシ リルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基 でノアルーへ, ルルリることで昇山で刊った。日町物でのるホッピドロマン, ルルノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2・1ml、メタノール0・7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタン-ヘキサン溶液0・5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを29mg得た。

[0282]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(65)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、8mol%、Dのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。

[0283]

(実施例21)

実施例 9 で合成した化学式(5 4)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカ ノエートの酸化反応

[0284]

【化99】

[0285]

[0286]

[0287]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=11700、重量平均分子量 Mw=16400であった

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを28mg得た。

[0288]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(66)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、8mol%、Dのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。

[0289]

(実施例22)

実施例10で合成した化学式(55)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0290]

[0291]

実施例8で得られた化学式(55)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:7mol%、B:93mol%)0.50gをナスフラスコ中に加え、アセトン30mlを加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5ml、18ークラウンー6ーエーテル0.35gを加えて攪拌した。次に氷浴下で過マンガン酸カリウム0.28gをゆっくり加えて、氷浴下で2時間攪拌し、更に室温で18時間攪拌したの次に水谷了後、酢酸エチルを60ml加え、更に水45mlを加えた。次に亜硫酸水素ナレカムを過酸が除去されるまで加えた。その後、1.0N塩酸により液性をpH=1にた。有機層を抽出し、1.0N塩酸で3回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留去することが確園のポリマーを回収した。次に、水50ml、メタノール50mlで洗浄し、更に水50mlで3回洗浄した後、ポリマーを回収した。次に、THFに溶解し、溶解とこれを1マーを0.42g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(67)に示されるコニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0292】 【化102】

[0293]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した

。 (W) 和木、奴下切刀」里 WI II ー 1 1 4 U U 、 里里下切刀」里 WI W ー 1 U O U U C のった。

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。

[0294]

目的物であるポリヒドロキシアルカノエート 30mgを100ml 容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム 2.1ml、メタノール 0.7ml を加えて溶解した。これに 2m 01/Lのトリメチルシリルジアゾメタン-ヘキサン溶液 <math>0.5ml を加えて、室温で 1 時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール 50ml で洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを 30mg 得た。

[0295]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(67)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、7mol%、Dのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。

[0296]

(実施例23)

実施例11で合成した化学式(56)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0297]

【化103】

[0298]

実施例11で得られた化学式(56)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:9mol%、B:91mol%)0.50gをナスフラスコーに加え、アセトン<math>30mlを加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5ml、18-200、38gをゆっくり加えて、水浴下で2時間攪拌し、更に室温で18時間攪拌し、反応終了後、酢酸エチルを60ml加え、更に水45mlを加えた。次に亜硫酸水土に、カウムを過酸が除去されるまで加えた。その後、1.0N塩酸により液性をpH=1にた。有機層を抽出し、1.0N塩酸で30ml0、有機層を回収した後、溶媒留去で、水50ml0、有機層を回収した後、溶媒留去で、水50ml0、10ml0 10ml0 10ml0、10ml0 10ml0 10ml

[0299]

[0300]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=12800、重量平均分子量 Mw=17700であった

更に、得られたボリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いボリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.lml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンペキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ボリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ボリマーを回収した。減圧乾燥することでボリヒドロキシアルカノエートを29mg得た。

[0301]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(68)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、8mol%、Dのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。

[0302]

(実施例24)

実施例12で合成した化学式(57)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0303]

【化105】

[0.304]

実施例 $1\ 2$ で得られた化学式($5\ 7$)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:9mol%、B:9lmol%) $6.00gをナスフラスコ中に加え、アセトン <math>3\ 6\ 0\ ml$ を加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸 $6\ 0\ ml$ 、 $1\ 8-クラウン-6-エーテル 5.7\ 5\ gを加えて攪拌した。次に氷浴下で過マンガン酸カ$

カンムキ・ロッとでやって、かに「Cと「「同児打し、天に至価で10円間見けした。 反応終了後、酢酸エチルを720m1加え、更に水540m1を加えた。次に亜硫酸水素ナトリウムを過酸が除去されるまで加えた。その後、1.0N塩酸により液性をpH=1にした。有機層を抽出し、1.0N塩酸で3回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留去することで粗製のボリマーを回収した。次に、水600m1、メタノール600m1で洗浄し、更に水600m1で3回洗浄した後、ボリマーを回収した。次に、THFに溶解し、溶解に要したTHFの50倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを5.30g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(69)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートであることが確認された

【0305】 【化106】

[0306]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=13200、重量平均分子量 Mw=18300であった

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを28mg得た。

[0307]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(69)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、8mol%、Dのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。

[0308]

(実施例25)

実施例13で合成した化学式(58)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0309]

[0310]

実施例 13 で得られた化学式(58)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:4 mo 1 %、B:9 6 mo 1 %) 0.50 gをナスフラスコ中に加え、アセトン 30 m 1 を加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸 5 m 1 、18 ークラウンー 6 ーエーテル 0.22 gを加えて攪拌した。次に氷浴下で過マンガン酸カリウム 0.17 gをゆっくり加えて、氷浴下で 2 時間攪拌し、更に室温で 18 時間攪拌した。反応終了後、酢酸エチルを 60 m 1 加え、更に水 45 m 1 を加えた。次に亜硫酸水素 1 の 1 を過酸が除去されるまで加えた。その後、1.0 N 塩酸により液性を 1 の 1 を過程を抽出し、1.0 N 塩酸で 1 の 1 を加えた。有機層を抽出し、1.0 N 塩酸で 1 の 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1 で 1 の 1

【0311】 【化108】

[0312]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=12800、重量平均分子量 Mw=16500であった

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後

、ホッマーで凹水した。これでファノールOUMICの伊皮、ホッマーで凹水した。ML 乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを29mg得た。

[0313]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(70)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、4mol%、Dのユニットが、96mol%の共重合体であることが確認された。

[0314]

(実施例26)

実施例 1 4 で合成した化学式 (59) で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0315]

【化109】

[0316]

実施例14で得られた化学式(59)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:14mo1%、B:86mo1%)0.50gをナスフラ18中に加え、アセトン30m1を加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5m1、カリウム0.58gをゆっくり加えて、水浴下で2時間攪拌し、更に室温で18時間攪拌し、反応終了後、酢酸エチルを60m1加え、更に水45m1を加えた。次に亜硫酸水トリウムを過酸が除去されるまで加えた。その後、1.0N塩酸により液性をpH=1とした。有機層を抽出し、1.0N塩酸で3回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留よいた。有機層を抽出し、1.0N塩酸で3回洗浄した。 7日下に溶解した 8万円下の3回洗浄した後、ポリマーを回収した。次に、THFに溶解し、10日に水50mlで3回洗浄した後、ポリマーを回収した。次に、THFに溶解し、に要したTHFの50倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することが確認されたの条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(71)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0317]

【化110】

[0318]

ょた、ほっれたホッピトロスン・ルルノエートの下均の」単は、ノル・ハーミエーション・クロマトグラフィー(GPC; 東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-G EL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 <math>Mn=10600、重量平均分子量 Mw=13800であった

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルポキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを27mg得た。

[0319]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(71)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、13mol%、Dのユニットが、87mol%の共重合体であることが確認された。

[0320]

(実施例27)

実施例 1 5 で合成した化学式(60)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

【0321】 【化111】

[0322]

実施例15で得られた化学式(60)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:18mol%、B:82mol%)0.50 gをナスフラスコ中に加え、アセトン30mlを加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5ml、18-20 m 10 m 10

[0323]

[0324]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=10100、重量平均分子量 Mw=13200であった

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを28mg得た。

[0325]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(72)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、16mol%、Dのユニットが、84mol%の共重合体であることが確認された。

[0326]

(実施例28)

実施例 1 6 で合成した化学式 (6 1) で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0327]

【化113】

[0328]

[0329]

【化114】

[0330]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=13200、重量平均分子量 Mw=17700であった。

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを30mg得た。

[0331]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(73)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、9mol%、Dのユニットが、9lmol%の共重合体であることが確認された。

[0332]

(実施例29)

実施例17で合成した化学式(62)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0333]

[0334]

実施例17で得られた化学式(62)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:8 m o 1 %、B:92 m o 1 %)0.50 gをナスフラスコーに加え、アセトン30 m 1を加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5 m 1、18ークラウンー6ーエーテル0.24 gを加えて攪拌した。次に氷浴下で過マンガン酸カリウム0.19 gをゆっくり加えて、氷浴下で2時間攪拌し、更に室温で18時間攪拌した。反応終了後、酢酸エチルを60 m 1 加え、更に水45 m 1を加えた。次に亜硫酸水素ナールを過酸が除去されるまで加えた。その後、1.0 N 塩酸により液性をpH=1にた。有機層を抽出し、1.0 N 塩酸で3回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留去でした。で粗製のボリマーを回収した。次に、水50 m 1、メタノール50 m 1で洗浄し、更に水50 m 1で3回洗浄した後、ボリマーを回収した。次に、THFに溶解し、溶膜では水50 m 1で3回洗浄した後、ボリマーを回収した。次に、THFに溶解し、溶膜では水50 m 1で3回洗浄した後、ボリマーを回収した。次に、THFに溶解し、溶解とで、THFの50倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することがよりマーを0.44 g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(74)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0335】 【化116】

[0336]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-G EL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=12500、重量平均分子量 Mw=24300であった

[0337]

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチル

[0338]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(74)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、7mol%、Dのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。

[0339]

(実施例30)

実施例19で合成した化学式(64)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2ーアミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0340]

【化117】

[0341]

窒素雰囲気下、実施例19で得られた化学式(64)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:8mol%、D:92mol%)で合成したボリマーを0.40g、2-アミノベンゼンスルホン酸0.36gを100m1三ロフラスコに入れて、ビリジン15.0ml加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル1.09mlを加え、120℃で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150mlに再沈殿して回収した。得られたボリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥することでボリマーを0.32g得た。得られたボリマーの構造決定は、「HーNMR(FT-NMR:Bruker DPX400;共鳴周波数:400MHz;測定核種:「H;使用溶媒: 重DMSO;測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(FT-IR)スペクトル(Nicolet AVATAR360FT-IR)により分析を行った。IR測定を行った結果、カルボン酸に由来する1695cm—「のビークが減少し、新たに、1658cm—「にアミド基に由来するビークが見られた。

「H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(75)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0342]

[0343]

また、化学式(75)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\, N}=1$ 1300、重量平均分子量 $M_{\, N}=1$ 6000であった。

[0344]

(実施例31)

実施例20で合成した化学式(65)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0345]

【化119】

[0346]

窒素雰囲気下、実施例 20で得られた化学式(65)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:8mol%、D:92mol%)で合成したポリマーを0.40g、2-アミノベンゼンスルホン酸 <math>0.36gを100ml三ロフラスコに入れて、ピリジン 15.0ml加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル 1.07mlを加え、120で 6 時間加熱した。反応終了後、エタノール 150mlに再沈殿して回収した。得られたポリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでポリマーを0.33g得た。得られたポリマーの構造決定は、1H-NMR(FT-NMR:BrukerDPX400)

「H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(76)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0347】 【化120】

[0348]

また、化学式(76)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\, N}=1$ 7300であった。

[0349]

(実施例32)

実施例21で合成した化学式(66)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0350]

[0351]

「H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(77)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0352】 【化122】

また、化学式(77)で示されるボリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたボリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ボリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED - C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm R}=14300$ であった。

[0354]

(実施例33)

実施例22で合成した化学式(67)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0355]

【化123】

[0356]

1H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(78)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0357]

[0358]

また、化学式(78)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、7mol%、Fのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量ば、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm R}=1$ 4400であった

[0359]

(実施例34)

実施例23で合成した化学式(68)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2ーアミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0360]

【化125】

[0361]

窒素雰囲気下、実施例23で得られた化学式(68)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:8mol%、D:92mol%)で合成したポリマーを0.40g、2-アミノベンゼンスルホン酸0.37gを100ml Ξ ロフラスコに入れて、ピリジン15.0mlm之て攪拌した後、亜リン酸トリフェニル1.10mlm之に入れて、120m0で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150m1に再沈殿して回収した。得られたポリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでポリマーを0.32g得た。得られ

たホッマーの何旦 (不足は、 ロー N M I 、 I ー N M I 、 D I U K E I D I 八 4 0 0 , 共鳴周波数:400 M H z ;測定核種: 1 H ;使用溶媒: 重 D M S O ;測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(F T $^-$ I R)スペクトル(N i c o l e t A V A T A R 360 F T $^-$ I R)により分析を行った。 I R 測定を行った結果、カルボン酸に由来する 1695 c m $^{-1}$ のピークが減少し、新たに、 1658 c m $^{-1}$ にアミド基に由来するピークが見られた。

H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(79)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0362】 【化126】

[0363]

また、化学式(79)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm N}=1$ 6 6 0 0 であった。

[0364]

(実施例35)

実施例24で合成した化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートとpートルイジンー2ースルホン酸との縮合反応

【0365】 【化127】

「H-NMRの結果より、p-トルイジンー2ースルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(80)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0367】 【化128】

[0368]

また、化学式(80)で示されるボリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたボリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ボリマーラボラトリーズ PLgel 5 μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{R}=1$ 1000、重量平均分子量 $M_{W}=1$ 5700であった。

[0369]

(実施例36)

実施例24で合成した化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと4-アミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0370]

[0371]

窒素雰囲気下、実施例 24 で得られた化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:8mol%、D:92mol%)で合成したポリマーを0.40g、4-アミノベンゼンスルホン酸 <math>0.37gを100ml三口フラスコに入れて、ビリジン15.0ml加之て攪拌した後、亜リン酸トリフェニル1.10mlを加え、120で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150mlに再沈殿して回収した。得られたポリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでポリマーを0.31g得た。得られたポリマーの構造決定は、1H-NMR(FT-NMR:Bruker DPX400;共鳴周波数:400MHz;測定核種:1H;使用溶媒: 重DMSO;測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(FT-IR)スペクトル(Nicolet AVATAR360FT-IR)により分析を行った。IR測定を行った結果、カルボン酸に由来する $1695cm^{-1}$ のビークが減少し、新たに、 $1658cm^{-1}$ にアミド基に由来するピークが見られた。

1H-NMRの結果より、4-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(81)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0372】 【化130】

[0373]

また、化学式(81)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC; 東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED

[0374]

(実施例37)

実施例24で合成した化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと3ーアミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0375]

【化131】

[0376]

窒素雰囲気下、実施例 24 で得られた化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:8mol%、D:92mol%)で合成したポリマーを0.40g、3-rミノベンゼンスルホン酸 0.37gを100ml三ロフラスコに入れて、ピリジン15.0ml加之て攪拌した後、亜リン酸トリフェニル1.10mlを加え、120℃で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150mlに再沈殿して回収した。得られたポリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでポリマーを0.32g得た。得られたポリマーの構造決定は、1H-NMR(FT-NMR:BrukerDPX400; 共鳴周波数:<math>400MHz; 測定核種:1H; 使用溶媒: 1H0 の 1E1 に 1E2 を 1E3 の 1E3 に 1E4 の 1E5 を 1E6 の 1E7 に 1E9 により分析を行った。 1E7 に 1E9 により分析を行った。 1E8 に 1E9 により分析を行った。 1E1 に 1E9 により分析を行った。 1E1 に 1E9 により分析を行った。 1E1 に 1E1 に 1E1 に 1E2 に 1E3 に 1E3 に 1E4 に 1E5 に 1E5

「H-NMRの結果より、3-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(82)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0377]

[0378]

また、化学式(82)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5 μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm R}=1$ 1300、重量平均分子量 $M_{\rm W}=1$ 6200であった。

[0379]

(実施例38)

実施例24で合成した化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと4-メトキシアニリン-2-スルホン酸との縮合反応

[0380]

【化133】

[0381]

v A 1 A N 3 0 0 1 1 - 1 N 1 に よ 1 分 m で 11 っ に 。 1 N 例 足 で 11 っ に 相 木 、 ル ル 小 1 軽 に 由 来 す る 1 6 9 5 c m - 1 に ア ミド 基 に 由 来 す る ピ ー ク が 見 ら れ た 。

「H-NMRの結果より、4-メトキシアニリン-2-スルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(83)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0382】 【化134】

[0383]

また、化学式(83)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_R=1$ 1000、重量平均分子量 $M_W=1$ 6100であった。

[0384]

(実施例39)

実施例24で合成した化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと4ーアミノベンゼンスルホン酸フェニルエステルとの縮合反応

[0385]

【化135】

[0386]

「H-NMRの結果より、4-アミノベンゼンスルホン酸フェニルエステル構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(84)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0387】 【化136】

[0388]

また、化学式(84)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\,R}=1\,1\,1\,5\,0\,0$ 、重量平均分子量 $M_{\,R}=1\,7\,1\,0\,0$ であった。

[0389]

(実施例40)

実施例24で合成した化学式(85)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2ーアミノベンゼンスルホン酸フェニルエステルとの縮合反応

[0391]

「H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸フェニルエステル構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(85)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0392]

【化138】

[0393]

また、化学式(85)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、 Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確 認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフ 1 — (OI O, ボノー、ルノム、ホノベーノホノドノーへ I L B C I O μ MI A L ν — C、溶媒; D M F ℓ L i B r 0 . 1% (ν w v)、ポリスチレン換算)により評価した。 その結果、数平均分子量 μ = 1 1 3 0 0、重量平均分子量 μ = 1 6 8 0 0 であった。

[0394]

(実施例41)

実施例24で合成した化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2ーアミノー1ーナフタレンスルホン酸との縮合反応

[0395]

【化139】

[0396]

窒素雰囲気下、実施例 2 4 で得られた化学式(6 9)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:8mol%、D:92mol%)で合成したボリマーを0.40g、2-アミノー1-ナフタレンスルホン酸 <math>0.47gを100ml 三ロフラスコに入れて、ピリジン15.0ml 加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル1.10ml を加え、120 で 6 時間加熱した。反応終了後、エタノール150ml に再沈殿して回収した。得られたボリマーを1N 塩酸を用いて1 日間洗浄を行った後、1 日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでボリマーを0.37g 得た。得られたボリマーの構造決定は、1 H - N M R (FT-NMR:BrukerDPX400; 共鳴周波数:<math>400MHz; 測定核種:1 H; 使用溶媒: 重0MSO; 測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(FT-IR)スペクトル(Nicolet A VATAR 360FT-IR)により分析を行った。IR 測定を行った結果、カルボン酸に由来する $1695cm^{-1}$ のピークが減少し、新たに、 $1658cm^{-1}$ にアミド基に由来する $1695cm^{-1}$ のピークが減少し、新たに、 $1658cm^{-1}$ にアミド基に由来する $1695cm^{-1}$ のピークが減少し、新たに、 $1658cm^{-1}$ にアミド基に由来するピークが見られた。

「H-NMRの結果より、2-アミノー1ーナフタレンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(86)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0397]

[0398]

また、化学式(86)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm R}=1$ 1000、重量平均分子量 $M_{\rm W}=1$ 6600であった。

[0399]

(実施例42)

実施例24で合成した化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと1ーナフチルアミン-8-スルホン酸との縮合反応

[0400]

【化141】

[0401]

窒素雰囲気下、実施例 24 で得られた化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:8mol%、D:92mol%)で合成したポリマーを0.40g、1-+フチルアミン-8-スルホン酸 0.47gを $100ml\Xi$ ロフラスコに入れて、ピリジン15.0ml加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル1.10mlを加え、120で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150mlに再沈殿して回収した。得られたポリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでポリマーを0.36g得た。得られたポリマーの構造決定は、1H-NMR(FT-NMR:Bruker DPX

「H-NMRの結果より、1ーナフチルアミン-8-スルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(87)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0402]

【化142】

[0403]

また、化学式(87)で示されるボリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたボリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ボリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\, I}=1$ 0900、重量平均分子量 $M_{\, I}=1$ 7100であった。

[0404]

(実施例43)

実施例24で合成した化学式(69)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノ-2-メチルプロバンスルホン酸との縮合反応

[0405]

【化143】

「H-NMRの結果より、2-アミノー2-メチルプロパンスルホン酸構造のメチレンに由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(88)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0407】 【化144】

[0408]

また、化学式(88)で示されるボリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたボリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ボリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm N}$ = 1 4 7 0 0 であった。

[0409]

(実施例44)

実施例24で合成した化学式(44)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートとタウリンとの縮合反応

[0410]

[0411]

【0412】 【化146】

[0413]

また、化学式(89)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED - C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_n=9900$ 、重量平均分子量 $M_w=14100$ であった

(実施例45)

実施例25で合成した化学式(70)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

【0415】 【化147】

[0416]

1H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(90)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0417】 【化148】

[0418]

ょん、ルチ取(30) に小でれるホッとドロマン・ルの・エードのコーッドの間口は、Eのユニットが、4mol%、Fのユニットが、96mol%の共重合体であることが確認された。得られたボリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ボリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED -C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm N}=12000$ 、重量平均分子量 $M_{\rm W}=15800$ であった。

[0419]

(実施例46)

実施例26で合成した化学式(71)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0420]

【化149】

[0421]

窒素雰囲気下、実施例 2 5 で得られた化学式(7 1)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:13mol%、D:87mol%)で合成したポリマーを 0.40g、2-アミノベンゼンスルホン酸 <math>0.58gを 100ml 三 0.58g 100ml 三 0.58g 100ml 三 0.58g 100ml 10

1H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(91)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0422]

TIPI O O I

[0423]

また、化学式(91)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、13mol%、Fのユニットが、87mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\, N}=1\,2\,6\,0\,0$ であった。

[0424]

(実施例47)

実施例27で合成した化学式(72)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0425]

【化151】

[0426]

窒素雰囲気下、実施例27で得られた化学式(72)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:16mol%、D:84mol%)で合成したポリマーを0.40g、2-アミノベンゼンスルホン酸0.70gを100ml三ロフラスコに入れて、ピリジン15.0ml加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル2.11mlを加え、120℃で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150mlに再沈殿して回収した。得られたポリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでポリマーを0.32g得た。

[0427]

得られたポリマーの構造決定は、 1 HーNMR(FTーNMR:Bruker DPX 400;共鳴周波数:400MHz;測定核種: 1 H;使用溶媒: 重DMSO;測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(FTーIR)スペクトル(Nicolet AV

1H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(92)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0428】 【化152】

[0429]

また、化学式(92)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、16mol%、Fのユニットが、84mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラポラトリーズ PLgel 5μ MIXEDーC、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm I}=9100$ 、重量平均分子量 $M_{\rm W}=12200$ であった。

[0430]

(実施例48)

実施例28で合成した化学式(73)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0431]

【化153】

[0432]

窒素雰囲気下、実施例28で得られた化学式(73)で示されるユニットからなるポリ

ロースン・ルル・ナート 不里口呼(し・9 m o 1 n 、 D・9 1 m o 1 n) で 1

1H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(93)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0433】 【化154】

[0434]

また、化学式(93)で示されるボリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、9mol%、Fのユニットが、91mol%の共重合体であることが確認された。得られたボリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ボリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_R=1$ 1900、重量平均分子量 $M_W=1$ 6200であった。

[0435]

(実施例49)

実施例29で合成した化学式(74)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2ーアミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0436]

[0437]

窒素雰囲気下、実施例 29 で得られた化学式(74)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:7mol%、D:93mol%)で合成したボリマーを0.40g、2-アミノベンゼンスルホン酸 <math>0.18gを100ml三ロフラスコに入れて、ピリジン15.0ml加之て攪拌した後、亜リン酸トリフェニル 0.55mlで回収した。得られたボリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでボリマーを0.34g得た。得られたボリマーの構造決定は、1H-NMR(FT-NMR:BrukerDPX400;共鳴周波数:400MHz;測定核種:1H;使用溶媒: 重DMSO;測定温度:室温)、フーリエ変換一赤外吸収(FT-IR)スペクトル(Nicolet AVATAR 360FT-IR)により分析を行った。IR測定を行った結果、カルボン酸に由来する $1695cm^{-1}$ のピークが減少し、新たに、 $1658cm^{-1}$ にアミド基に由来するピークが見られた。

1H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(94)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0438】 【化156】

 $\mathsf{E} \qquad \mathsf{F} \qquad _{(94)}$

また、化学式(94)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、7mol%、Fのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLgel 5μ MIXED -C、溶媒;DMF/LiBr 0.1% (w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{R}=11400$ 、重量平均分子量 $M_{W}=23100$ であった。

[0440]

(実施例50)

実施例30で合成した化学式(75)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートのエステル化反応

[0441]

【化157】

[0442]

実施例 30で得られた化学式(75)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(E:8mol%、F:92mol%)0.30gをナスフラスコ中に加え、クロロホルム <math>21.0ml、メタノール 7.0mlを加えて溶解し、0 Cまで冷却した。これに 2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液(Aldrich社製)1.35mlを加えて、4時間攪拌した。反応終了後、エバポレーターにより溶媒を留去した後、ポリマーを回収した。

更に、クロロホルム 21.0 m l 、メタノール 7.0 m l を加えて、ポリマーを再溶解させて、エバポレーターにより溶媒を留去した。この操作を3回繰り返した。ここで回収したポリマーを、減圧乾燥することでポリマー0.30gを得た。得られたポリマーの構造決定は、 ^1H-NMR (FT-NMR:Bruker DPX400;共鳴周波数:400MHz;測定核種: 1H ;使用溶媒:重DMSO;測定温度:室温)により行った。

[0443]

「H-NMRの結果より、スルホン酸メチルに由来するピークが3~4 p p mに見られることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(95)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[04444]

[0445]

また、化学式(95)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Gのユニットが、8 m o 1 %、Hのユニットが、9 2 m o 1 %の共重合体であることが確認された。また、電位差滴定装置AT510(京都電子製)を用いた酸価滴定により、スルホン酸に由来するピークが見られなかったことからも、スルホン酸がスルホン酸メチルになっていることから明らかになった。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズPLgel 5 μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_n=1$ 0900、重量平均分子量 $M_w=1$ 5600であった。

[0446]

(実施例51)

実施例33で合成した化学式(78)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートのエステル化反応

[0447]

【化159】

大心回るので同りれたにチエ(10)で小でれるユーッドかりなるホッピドロスン)ルカノエート共重合体(E:7mol%、F:93mol%)0.30gをナスフラスコ中に加え、クロロホルム 21.0ml、メタノール 7.0mlを加えて溶解し、0℃まで冷却した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液(Aldrich社製)1.17mlを加えて、4時間攪拌した。反応終了後、エバポレーターにより溶媒を留去した後、ポリマーを回収した。

更に、クロロホルム 21.0m1、メタノール 7.0m1を加えて、ポリマーを再溶解させて、エバポレーターにより溶媒を留去した。この操作を3回繰り返した。ここで回収したポリマーを、減圧乾燥することでポリマー0.30gを得た。得られたポリマーの構造決定は、「H-NMR(FT-NMR:BrukerDPX400;共鳴周波数:400MHz;測定核種:「H;使用溶媒:重DMSO;測定温度:室温)により行った。

[0449]

「H-NMRの結果より、スルホン酸メチルに由来するピークが3~4ppmに見られることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(96)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0450]

【化160】

[0451]

また、化学式(96)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Gのユニットが、7mol%、Hのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。

[0452]

また、電位差滴定装置AT510(京都電子製)を用いた酸価滴定により、スルホン酸に由来するピークが見られなかったことからも、スルホン酸がスルホン酸メチルになっていることから明らかになった。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLge 15μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1% (w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm N}=9700$ 、重量平均分子量 $M_{\rm W}=13800$ であった。

[0453]

(実施例52)

実施例34で合成した化学式(79)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアル

カノエートのエヘナルL以心

【0454】 【化161】

[0455]

実施例34で得られた化学式(79)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(E:8mol%、F:92mol%)0.30gをナスフラスコ中に加え、クロロホルム <math>21.0ml、メタノール 7.0mlを加えて溶解し、0 \mathbb{C} まで冷却した。これに2mol/しのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液(Ald rich 社製)1.36ml を加えて、4 時間攪拌した。反応終了後、エバポレーターにより溶媒を留去した後、ポリマーを回収した。

[0456]

更に、クロロホルム $21.0\,\mathrm{m}\,l$ 、メタノール $7.0\,\mathrm{m}\,l$ を加えて、ポリマーを再溶解させて、エバポレーターにより溶媒を留去した。この操作を3回繰り返した。ここで回収したポリマーを、減圧乾燥することでポリマー $0.3\,l$ gを得た。得られたポリマーの構造決定は、 l HーNMR(FTーNMR:Bruker DPX400;共鳴周波数: $400\,\mathrm{MHz}$;測定核種: l H;使用溶媒:重DMSO;測定温度:室温)により行った。 l HーNMRの結果より、スルホン酸メチルに由来するピークが3~4ppmに見られることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(97)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0457】 【化162】

[0458]

るた、ルチ取(3・1)で小でれるホッピドロマン・ルタッエードのーーッドの削口は、Gのユニットが、8 mol%、Hのユニットが、92 mol%の共重合体であることが確認された。また、電位差滴定装置AT510(京都電子製)を用いた酸価滴定により、スルホン酸に由来するピークが見られなかったことからも、スルホン酸がスルホン酸メチルになっていることから明らかになった。得られたボリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ボリマーラボラトリーズPLgel5 μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm II}$ = 11600、重量平均分子量 $M_{\rm II}$ = 16900であった。

[0459]

(実施例53)

実施例35で合成した化学式(80)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートのエステル化反応

[0460]

【化163】

-

(80)

[0461]

実施例 35 で得られた化学式(80)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(E:8mol%、F:92mol%)0.30 gをナスフラスコ中に加え、クロロホルム 21.0 ml、メタノール 7.0 mlを加えて溶解し、0 $\mathbb C$ まで冷却した。これに 2mol $\angle L$ のトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液(Ald rich 社製)1.35 mlを加えて、4 時間攪拌した。反応終了後、エバボレーターにより溶媒を留去した後、ボリマーを回収した。更に、クロロホルム 21.0 ml、メタノール 7.0 mlを加えて、ボリマーを再溶解させて、エバボレーターにより溶媒を留去した。この操作を 3 回繰り返した。ここで回収したボリマーを、減圧乾燥することでボリマー0.30 gを得た。得られたボリマーの構造決定は、「1 H 1 H 1 H 1 使用溶媒:1 B 1 1 R 1 B 1 R 1

[0462]

1161041

[0463]

また、化学式(98)で示されるボリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Gのユニットが、8 mol%、Hのユニットが、92 mol%の共重合体であることが確認された。また、電位差滴定装置AT510(京都電子製)を用いた酸価滴定により、スルホン酸に由来するピークが見られなかったことからも、スルホン酸がスルホン酸メチルになっていることから明らかになった。得られたボリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ボリマーラボラトリーズPLgel5 μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 μ =10500、重量平均分子量 μ =15500であった。

[0464]

(実施例54)

実施例38で合成した化学式(83)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートのエステル化反応

[0465]

【化165】

[0466]

実施例38で得られた化学式(83)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアル

【0467】 【化166】

[0468]

また、化学式(99)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Gのユニットが、8 m o 1 %、Hのユニットが、9 2 m o 1 %の共重合体であることが確認された。また、電位差滴定装置AT510(京都電子製)を用いた酸価滴定により、スルホン酸に由来するピークが見られなかったことからも、スルホン酸がスルホン酸メチルになっていることから明らかになった。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズPLgel 5 μ MIXED-C、溶媒;D MF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm R}$ = 15900であった。

[0469]

(実施例55)

実施例41で合成した化学式(86)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートのエステル化反応

[0470]

[0471]

実施例 4 3 で得られた化学式(8 6)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(E:8 mol%、F:9 2 mol%)0.3 0 gをナスフラスコ中に加え、クロロホルム 2 1.0 ml、メタノール 7.0 mlを加えて溶解し、0 $\mathbb C$ まで冷却した。これに 2 mol $\mathbb Z$ Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液(Ald rich社製)1.30 mlを加えて、4 時間攪拌した。反応終了後、エバボレーターにより溶媒を留去した後、ボリマーを回収した。更に、クロロホルム 2 1.0 ml、メタノール 7.0 mlを加えて、ボリマーを再溶解させて、エバボレーターにより溶媒を留去した。この操作を3回繰り返した。ここで回収したボリマーを、減圧乾燥することでボリマー0.30 gを得た。得られたボリマーの構造決定は、「1 H 1 H 1 H 1 使用溶媒:1 B 1 R 1 R 1 R 1 P 1 R

[0472]

[0473]

また、化学式(100)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Gのユニットが、8mol%、Hのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。

[0474]

また、電位差滴定装置AT510(京都電子製)を用いた酸価滴定により、スルホン酸に由来するピークが見られなかったことからも、スルホン酸がスルホン酸メチルになっていることから明らかになった。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLge 15 μ MIXEDーC、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\rm R}=17200$ であった。

[0475]

(実施例56)

実施例43で合成した化学式(88)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートのエステル化反応

[0476]

[0477]

実施例 43 で得られた化学式(88)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(E:8mol%、F:92mol%)0.30gをナスフラスコ中に加え、クロロホルム <math>21.0ml、メタノール 7.0mlを加えて溶解し、0 でまで冷却した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液(Aldrich社製)1.39mlを加えて、4 時間攪拌した。反応終了後、エバボレーターにより溶媒を留去した後、ボリマーを回収した。

[0478]

更に、クロロホルム $21.0\,\mathrm{ml}$ 、メタノール $7.0\,\mathrm{ml}$ を加えて、ポリマーを再溶解させて、エバポレーターにより溶媒を留去した。この操作を3回繰り返した。ここで回収したポリマーを、減圧乾燥することでポリマー $0.3\,\mathrm{lg}$ を得た。得られたポリマーの構造決定は、 $^{\mathrm{l}}H-\mathrm{NMR}$ (FT-NMR:Bruker DPX400;共鳴周波数: $400\,\mathrm{MHz}$;測定核種: $^{\mathrm{l}}H$;使用溶媒:重DMSO;測定温度:室温)により行った。 $^{\mathrm{l}}H-\mathrm{NMR}$ の結果より、スルホン酸メチルに由来するピークが $3\sim4\,\mathrm{ppm}$ に見られることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(101)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0479】 【化170】

 $G H_{(101)}$

104001

また、化学式(101)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Gのユニットが、8mol%、Hのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。また、電位差滴定装置AT510(京都電子製)を用いた酸価滴定により、スルホン酸に由来するピークが見られなかったことからも、スルホン酸がスルホン酸メチルになっていることから明らかになった。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC; 東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ $PLgelsone 15\mu MIXED-C$ 、溶媒;DMF/LiBrollower 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_n=9900$ 、重量平均分子量 $M_w=14500$ であった。

[0481]

(実施例57)

実施例49で合成した化学式(94)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートのエステル化反応

[0482]

【化171】

[0483]

実施例 4 9 で得られた化学式(9 4)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(E:7 mol%、F:9 3 mol%) 0.3 0 gをナスフラスコ中に加え、クロロホルム 21.0 ml、メタノール 7.0 mlを加えて溶解し、0 $\mathbb C$ まで冷却した。これに 2 mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液(Aldrich社製) 0.7 3 mlを加えて、4 時間攪拌した。反応終了後、エバボレーターにより溶媒を留去した後、ボリマーを回収した。更に、クロロホルム 21.0 ml、メタノール 7.0 mlを加えて、ボリマーを再溶解させて、エバボレーターにより溶媒を留去した。この操作を3回繰り返した。ここで回収したボリマーを、減圧乾燥することでボリマー0.30gを得た。得られたボリマーの構造決定は、「H-NMR(FT-NMR:Bruker DPX 400;共鳴周波数:400MHz;測定核種:「H;使用溶媒:重DMSO;測定温度:室温)により行った。「H-NMRの結果より、スルホン酸メチルに由来するピークが3~4ppmに見られることから、得られたボリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(102)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[048.4]

1161 / 41

[0485]

また、化学式(102)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Gのユニットが、7mol%、Hのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。また、電位差滴定装置AT510(京都電子製)を用いた酸価滴定により、スルホン酸に由来するピークが見られなかったことからも、スルホン酸がスルホン酸メチルになっていることから明らかになった。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズPLgel 5 μ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量M_n = 11200、重量平均分子量M_w = 23000であった。

[0486]

(実施例58)

[0487]

【化173】

[0488]

[化学式(103)で示されるテトラヒドロー6ー(2ープロペニル)ー2Hーピランー2ーオンを用いたポリエステル合成]

テトラヒドロー 6-(2-プロペニル)-2 Hーピランー 2-オン 1.40 g(10.0 mm o 1)、 2 Mのジーisoープロピル亜鉛のトルエン溶液 20 μ 1、0.0 1 Mのpーtertーベンジルアルコールのトルエン溶液 8 m 1を重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 Cに加熱し、開環重合を行った。 10 時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの 10 倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを 0.46 g 得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例 6 と同様の条件で N M R 分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学

式(I V t / に小されるーーットかつなる小ッヒトロインノルルノユートでのることが唯認された。

【0489】

[0490]

また、得られたボリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSKーGEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=10100、重量平均分子量 Mw=12100であった。

[0491]

(実施例59)

[テトラヒドロー 6 ー (2 ープロペニル) ー 2 H ーピランー 2 ーオンと L - ラクチドを用いたポリエステル合成]

テトラヒドロー 6-(2-7ロペニル) -2 H - ピランー 2- オン - 0.42 g(3.0 mm o 1)、L - ラクチド - 1.0 1 g(7.0 mm o 1)、2 M のジー i s o - プロピル亜鉛のトルエン溶液 - 20 μ 1、0.0 1 M の p - t e r t - ペンジルアルコールのトルエン溶液 - 8 m l を重合アンプルに装入し、1 時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 - に加熱し、開環重合を行った。10時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを0.84 g 得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(105)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット17 m o 1%、Bユニット83 m o 1%であることが確認された。

【0492】 【化175】

[0493]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーショ

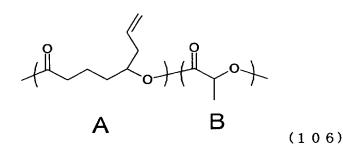
GEL Super HM-H、溶媒; クロロホルム、ポリスチレン換算) により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=68100、重量平均分子量 Mw=104200であった。

[0494]

(実施例60)

[テトラヒドロー6ー(2ープロペニル)-2H-ピラン-2-オンとL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

【0495】 【化176】



[0496]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSKーGEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=142500、重量平均分子量 Mw=233700であった。

[0497]

(実施例61)

[テトラヒドロー 6 ー (2 ープロペニル) ー 2 H ーピランー 2 ーオンとマンデリドを用いたポリエステル合成]

テトラヒドロー $6-(2-プロペニル)-2H-ピラン-2-オン 0.28g(2.0mmol)、マンデリド 2.15g(8.0mmol)、2Mのジーisoープロピル亜鉛のトルエン溶液 <math>20\mu l$ 、0.01Mのp-tert-ペンジルアルコールのトルエン溶液 <math>8mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 C に加熱し、開環重合を行った。10 時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの 10 倍量

のアファール中に世仇殿した。仇殿を囲水し、瓜は私林りることでホッマーで1.09 を得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(107)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット12mo1%、Bユニット88mo1%であることが確認された。

【0498】 【化177】

[0499]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HMーH、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=12000、重量平均分子量 Mw=24200であった。

【0500】 (実施例62) 【0501】 【化178】

[0502]

[化学式(108)で示されるテトラヒドロー6ー(4ーペンテニル)ー2Hーピラン-2ーオンとLーラクチドを用いたポリエステル合成]

テトラヒドロー 6-(4-ペンテニル)-2 Hーピランー 2-オン 0.34g(2.0 mmol)、Lーラクチド 1.15g(8.0 mmol)、2 Mのジーisoープロピル亜鉛のトルエン溶液 20μ l、0.01 Mのpーtertーペンジルアルコールのトルエン溶液 8mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 $\mathbb C$ に加熱し、開環重合を行った。10時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.89g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(109)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット8mol%、Bユニット92mol%であることが確認され

【0503】

[0504]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=49000、重量平均分子量 Mw=88200であった。

[0505]

(実施例63)

[テトラヒドロー $6-(4-ペンテニル)-2H-ピランー2-オンと<math>\delta-$ バレロラクトンを用いたポリエステル合成]

テトラヒドロー 6-(4-ペンテニル)-2 Hーピランー 2-オン 0.34g(2.0 mmol)、δーバレロラクトン 0.80g(8.0 mmol)、2 Mのジーisoープロピル亜鉛のトルエン溶液 20μ l、0.01 Mのpーtertーペンジルアルコールのトルエン溶液 8mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150℃に加熱し、開環重合を行った。10時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.89g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(110)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット8mol%、Bユニット92mol%であることが確認された。

[0506]

[0507]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=8900、重量平均分子量 Mw=11900であった

【0508】 (実施例64) 【0509】 【化181】

[0510]

[化学式(111)で示されるジヒドロー5ー(2ープロペニル)ー2(3H)ーフランオンとLーラクチドを用いたポリエステル合成]

[0511]

[0512]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=7200、重量平均分子量 Mw=9300であった。

[0513]

(実施例65)

[0514]

【化183】

[0515]

[化学式(113)で示されるジヒドロー $5-(4-ペンテニル)-2(3H)-フランオンと<math>\delta-$ バレロラクトンを用いたポリエステル合成]

ジヒドロー5ー(4ーベンテニル)ー2(3 H)ーフランオン 0.77g(5.0 m mol)、 δ ーバレロラクトン 0.40g(5.0 mmol)、2 Mのジエチル亜鉛のトルエン溶液 20μ l、0.01 Mのpーtertーベンジルアルコールのトルエン溶液 8mlを重合アンブルに装入し、1 時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 Cに加熱し、開環重合を行った。10 時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10 倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを0.39g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6 と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(114)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、A コニットB molB であることが確認された。

[0516]

1161041

[0517]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=6400、重量平均分子量 Mw=8600であった。

[0518]

(実施例66)

[0519]

【化185】

[0520]

[化学式(115)で示されるジヒドロー5ー(5ーへキセニル)ー2(3H)ーフランオンとグリコリドを用いたボリエステル合成]

ジヒドロー5ー(5ーへキセニル)ー2(3 H)ーフランオン 0.84g(5.0 m mol)、グリコリド 0.58g(5.0 mmol)、2 Mのジエチル亜鉛のトルエン溶液 20μ l、0.01 Mのpーtertーベンジルアルコールのトルエン溶液 8 m lを重合アンブルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150℃に加熱し、開環重合を行った。10時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.53g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(116)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット7 mol%、Bユニット93 mol%であることが確認された。

[0521]

[0522]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=6800、重量平均分子量 Mw=8800であった。

[0523]

(実施例67)

実施例60で合成した化学式(106)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0524]

【化187】

[0525]

実施例 60で得られた化学式(106)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:11mo1%、B:89mo1%)0.50gをナスフラスコ中に加え、アセトン30m1を加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5m1、<math>18-200 の 18-200 の

(化188)

[0527]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=98500、重量平均分子量 Mw=166400であった。

更に、得られたボリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるボリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ボリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでボリヒドロキシアルカノエートを29mg得た。実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(117)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、10mol%、Dのユニットが、90mol%の共重合体であることが確認された。

[0528]

(実施例68)

実施例61で合成した化学式(107)で示されるユニットからなるポリヒドロキシア ルカノエートの酸化反応

[0529]

【化189】

[0530]

実施例61で得られた化学式(107)で示されるユニットからなるポリヒドロキシア

ルルノエード

「大里口呼(A・1 2molnの、D・0 omolnの)ののできて、ヘノスコーに加え、アセトン30mlを加えて溶解した。これを水浴下に置き、酢酸5ml、18ークラウンー6ーエーテル0.35gを加えて攪拌した。次に水浴下で過マンガン酸カリウム0.28gをゆっくり加えて、水浴下で2時間攪拌し、更に室温で18時間攪拌した。反応終了後、酢酸エチルを60ml加え、更に水45mlを加えた。次に亜硫酸水ナトリウムを過酸が除去されるまで加えた。その後、1.0N塩酸により液性をpH=1にした。有機層を抽出し、1.0N塩酸で3回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒とすることで粗製のボリマーを回収した。次に、水50ml、メタノール50mlで洗浄したので、更に水50mlで3回洗浄した後、ボリマーを回収した。次に、THFに溶解し、下環に下1050倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥するに要したTHFの50倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥するにでボリマーを0.44g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(118)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0531]

【化190】

[0532]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=8400、重量平均分子量 Mw=16300であった

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを30mg得た。

[0533]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(118)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、11mol%、Dのユニットが、89mol%の共重合体であることが確認された。

[0534]

(実施例69)

実施例62で合成した化学式(109)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

【化191】

[0536]

実施例62で得られた化学式(109)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:8 mol %、B:92 mol %)0.50 gをナスフラコ中に加え、アセトン30 mlを加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5 ml、カリウム0.32 gをゆっくり加えて、水浴下で2時間攪拌し、更に室温で18時間攪拌し、反応終了後、酢酸エチルを60 ml加え、更に水45 mlを加えた。次に亜硫酸水土にした。有機層を抽出し、1.0 N塩酸で3回洗浄した。有機層を抽出し、1.0 N塩酸で3回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留よいまりで1、水50 ml、メタノール50 mlで洗浄し、で粗製のポリマーを回収した。次に、水50 ml、メタノール50 mlで洗浄し、でポリマーを回収した。次に、下田で溶解し、溶媒質を回収した。次に、下田で溶解し、溶媒質とでポリマーを0.43 g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様でポリマーを0.43 g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様で水1マーを0.43 g得た。そりマーユニットとして、下記化学式(119)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0537】 【化192】

[0538]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=32500、重量平均分子量 Mw=59500であった。

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエー

下るりmgで100m1台パへノノへコーに加え、ノロロホルム2・1m1、ノノノール 0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液 0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ポリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを28mg得た。

[0539]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(119)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、7mol%、Dのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。

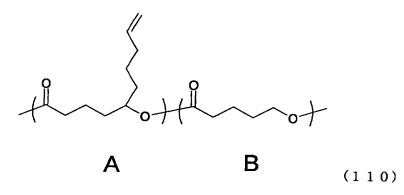
[0540]

(実施例70)

実施例63で合成した化学式(110)で示されるユニットからなるポリヒドロキシア ルカノエートの酸化反応

[0541]

【化193】



[0542]

実施例 63で得られた化学式(110)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:8mol%、B:92mol%)0.50gをナスフラスロ中に加え、アセトン30mlを加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸 <math>5ml、18 ークラウンー6 ーエーテル0.30gを加えて攪拌した。次に氷浴下で過マンガン酸カリウム0.24gをゆっくり加えて、氷浴下で2時間攪拌し、更に室温で18時間攪拌し、反応終了後、酢酸エチルを60ml加え、更に水45mlを加えた。次に亜硫酸水トリウムを過酸が除去されるまで加えた。その後、1.0N塩酸により液性をpH=1にした。有機層を抽出し、1.0N塩酸で3回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留よことで粗製のボリマーを回収した。次に、水50ml、メタノール50mlで洗浄し、更に水50mlで3回洗浄した後、ボリマーを回収した。次に、110ml0円に下流解し、溶解した下HFの110ml1の一次に、110ml1の一次に次に、110ml1の一次に溶解した。次に、110ml1の一次に溶解した。次に、110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に、110ml1の一次に溶解した。次に、110ml1の一次に溶解した。次に、110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に、110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した水110ml1の一次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に水110ml1の一次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した。次に溶解した溶解した。次に溶解

[0543]

[0544]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSKーGEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=7300、重量平均分子量 Mw=9900であった。更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2・1m1、メタノール0.7m1を加えて溶解した。これに2mo1/Lonりメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5m1を加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50m1で洗浄後、ポリマーを回収した。減圧

[0545]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(120)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、7mol%、Dのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。

[0546]

(実施例71)

実施例64で合成した化学式(112)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0547]

【化195】

[0548]

実施例64で得られた化学式(112)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:7mol%、B:93mol%)0.50gをナスフラスコ

中に加え、, でドンのVIII 1 で加えて個所した。これでの個子に関さ、即取りIII 1、10 ークラウンー6ーエーテル 0 . 37 gを加えて攪拌した。次に氷浴下で過マンガン酸カリウム 0 . 29 gをゆっくり加えて、氷浴下で2時間攪拌し、更に室温で18 時間攪拌した。反応終了後、酢酸エチルを60 m 1 加え、更に水 45 m 1 を加えた。次に亜硫酸水素ナトリウムを過酸が除去されるまで加えた。その後、1 . 0 N 塩酸により液性を p H = 1 にした。有機層を抽出し、1 . 0 N 塩酸で 3 回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留去することで粗製のポリマーを回収した。次に、水 50 m 1 、 3 以 3 以 3 以 3 以 4 以 3 以 4

[0549]

【化196】

(121)

[0550]

また、得られたボリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLС-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM一H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=6400、重量平均分子量 Mw=8400であった。更に、得られたボリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いボリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるボリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中 に加え、クロロホルム2・1ml、メタノール0・7mlを加えて溶解した。これに2mol/しのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0・5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ボリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ボリマーを回収した。減圧

[0551]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(121)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、7mol%、Dのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。

[0552]

(実施例72)

実施例66で合成した化学式(116)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0553]

[0554]

実施例66で得られた化学式(116)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:7mol%、B:93mol%)0.50gをナスフラスコ中に加え、アセトン30mlを加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5ml、カリウムの・34gをゆっくり加えて、水浴下で2時間攪拌し、更に室温で18時間攪拌した。灰応終了後、酢酸エチルを60ml加え、更に水45mlを加えた。次に亜硫酸水上に、カリウムを過酸が除去されるまで加えた。その後、1.0 N塩酸により液性をpH=1にした。有機層を抽出し、1.0 N塩酸で3回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留よいまることで粗製のポリマーを回収した。次に、水50ml、メタノール50mlで洗浄したのよりで、3回洗浄した後、ポリマーを回収した。次に、THFに溶解し、溶膜でポリマーを0.45g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様でポリマーを0.45g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様でが1マーを0.45g得た。そりマーユニットとして、下記化学式(122)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0555】 【化198】

[0556]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=6200、重量平均分子量 Mw=8400であった。

[0557]

[0558]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(122)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、7mol%、Dのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。

[0559]

(実施例73)

実施例67で合成した化学式(117)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸との縮合反応

[0560]

【化199】

[0561]

窒素雰囲気下、実施例67で得られた化学式(117)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:10mol%、D:90mol%)で合成したポリマーを0.40g、2-アミノベンゼンスルホン酸0.43gを100ml三口フラスコに入れて、ピリジン15.0ml加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル1.29mlを加え、120℃で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150mlに再沈殿して回収した。得られたポリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥することでポリマーを0.34g得た。得られたポリマーの構造決定は、「HーNMR(FTーNMR:Bruker DPX400;共鳴周波数:400MHz;測定核種:「H;使用溶媒: 重DMSO;測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(FTーIR)スペクトル(Nicolet AVATAR360FT-IR)により分析を行った。IR測定を行った結果、カルボン酸に由来する1695cm—「のピークが減少し、新たに、1658cm—「にアミド基に由来するピークが見られた。

「H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(123)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0562]

[0563]

また、化学式(123)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、 $10\,m$ o 1%、Fのユニットが、 $90\,m$ o 1%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC; 東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ $PLge15_{\mu}MIXED-C$ 、溶媒;DMF/LiBr0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\Pi}=83500$ 、重量平均分子量 $M_{W}=146500$ であった。

[0564]

(実施例74)

実施例68で合成した化学式(118)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと4-メトキシアニリン-2-スルホン酸との縮合反応

[0565]

【化201】

[0566]

1H-NMRの結果より、4-メトキシアニリン-2-スルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(124)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0567]

【化202】

[0568]

また、化学式(124)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、11mo1%、Fのユニットが、89mo1%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ PLge1 5μ MIX ED-C、溶媒;DMF/LiBr 0.1% (w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{R}=8400$ 、重量平均分子量 $M_{W}=16400$ であった。

[0569]

(実施例75)

実施例69で合成した化学式(119)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノ-1-ナフタレンスルホン酸との縮合反応

[0570]

[0571]

「H-NMRの結果より、2-アミノー1ーナフタレンスルホン酸構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(125)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0572】 【化204】

[0573]

また、化学式(125)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、 $7\,m\,o\,1\,\%$ 、Fのユニットが、 $9\,3\,m\,o\,1\,\%$ の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC; 東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ $PLgel 5\,\mu$ MIXED D-C、溶媒;DMF/LiBrO.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{R}=3\,0\,1\,0\,0$ 、重量平均分子量 $M_{W}=5\,4\,5\,0\,0$ であった。

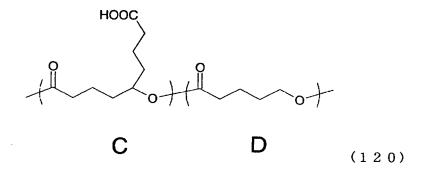
[0574]

(実施例76)

実施例70で合成した化学式(120)で示されるユニットからなるポリヒドロキシア ルカノエートと2-アミノー2-メチルプロパンスルホン酸との縮合反応

[0575]

【化205】



[0576]

窒素雰囲気下、実施例70で得られた化学式(120)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:7mol%、D:93mol%)で合成したボリマーを0.40g、2-アミノー2-メチルプロパンスルホン酸 0.20gを100ml 三口フラスコに入れて、ビリジン15.0ml 加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル0.69ml を加え、120℃で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150ml に再沈殿して回収した。得られたボリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでボリマーを0.32g得た。得られたボリマーの構造決定は、「H-NMR(FT-NMR:BrukerDPX400;共鳴周波数:400MHz;測定核種:「H;使用溶媒: 重DMSO;測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(FT-IR)スペクトル(Nicolet 本 VATAR360FT-IR)により分析を行った。 IR 測定を行った結果、カルボン酸に由来する1695cIR のビークが減少し、新たに、1668cIR は来するビークが見られた。

1H-NMRの結果より、2-アミノー2ーメチルプロバンスルホン酸構造のメチレンに由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(126)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0577]

[0578]

また、化学式($1\ 2\ 6$)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、 $7\ m\ o\ 1\ %$ 、Fのユニットが、 $9\ 3\ m\ o\ 1\ %$ の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ $PLg\ e\ 1\ 5\ \mu\ M\ I\ X\ E\ D-C$ 、溶媒; $DMF/L\ i\ B\ r\ 0\ .\ 1\ %\ (w/v)$ 、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_n=7\ 0\ 0\ 0$ 、重量平均分子量 $M_w=9\ 7\ 0\ 0$ であった

[0579]

(実施例77)

実施例71で合成した化学式(121)で示されるユニットからなるポリヒドロキシア ルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸フェニルエステルとの縮合反応

[0580]

【化207】

[0581]

窒素雰囲気下、実施例71で得られた化学式(121)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:7mol%、D:93mol%)で合成したポリマーを0.40g、2-アミノベンゼンスルホン酸フェニルエステル <math>0.45gを100ml三ロフラスコに入れて、ピリジン15.0ml加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル0.95mlを加え、120で6時間加熱した。反応終了後、エタノール<math>150mlに再沈殿して回収した。得られたポリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでポリマーを0

・30g 時に。 同りれたホケマーの個型 依定は、 ロー N W R (F I ー N W R ・ D I U R e r D P X 4 0 0 ;共鳴周波数: 400 M H z ;測定核種: 1 H;使用溶媒: 重 D M S O;測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(F T ー I R)スペクトル(N i c o l e t A V A T A R 3 6 0 F T ー I R)により分析を行った。 I R 測定を行った結果、カルボン酸に由来する 1695 c m $^{-1}$ のピークが減少し、新たに、 1658 c m $^{-1}$ にアミド基に由来するピークが見られた。

「H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸フェニルエステル構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(127)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0582]

【化208】

(127)

[0583]

また、化学式(127)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、7mol%、Fのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC; 東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ $PLgel5\mu$ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBrO.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{R}=6200$ 、重量平均分子量 $M_{W}=8200$ であった

[0584]

(実施例78)

実施例72で合成した化学式(122)で示されるユニットからなるポリヒドロキシア ルカノエートとタウリンとの縮合反応

[0585]

[0586]

窒素雰囲気下、実施例72で得られた化学式(122)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:7mol%、D:93mol%)で合成したボリマーを0.40g、タウリン 0.26gを100ml三ロフラスコに入れて、ピリジン15.0ml加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル1.09mlを加え、120℃で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150mlに再沈殿して回収した。得られたボリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでボリマーを0.34g得た。得られたボリマーの構造決定は、「HーNMR(FTーNMR:Bruker DPX400;共鳴周波数:400MHz;測定核種:「H;使用溶媒: 重DMSO;測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(FTーIR)スペクトル(Nicolet AVATAR360FTーIR)により分析を行った。IR測定を行った結果、カルボン酸に由来する1695cmーのにより分析を行った。IR測定を行った結果、カルボン酸に由来するピークが見られた。「HーNMRの結果より、タウリン構造のメチレンに由来するピークがシフトしていることから、得られたボリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(128)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0587】 【化210】

ょん、ルチ取(120) いかられるホッピドロマン・ルのノエードのユーットの町口は、Eのユニットが、7mol%、Fのユニットが、93mol%の共重合体であることが確認された。得られたボリマーの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ボリマーラボラトリーズ $PLgel5\mu$ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBr0.1%(w/v)、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_n=6300$ 、重量平均分子量 $M_w=8700$ であった

[0589]

(実施例79)

化学式(46)で示されるL-3-(2-ベンジルオキシカルボニル)エチルー1,4-ジオキサン-2,5-ジオンの合成

(46)

[0590]

【化211】

[0591]

Lーグルタミン酸 20gを80%硫酸200m1に溶解し、70℃に保ちながら、ベンジルアルコール500gを加えて反応させ、 $_{\gamma}$ 一位のカルボキシル基を保護した化学式(47)で示される化合物を含む粗製物を得た。この粗製物100gを1N硫酸1400m1に加え、0~5℃にて撹拌しながら、亜硝酸ナトリウム45.2gを含む水溶液100m1を約3時間にわたって滴下し、30分間撹拌を続けた。さらに、亜硝酸ナトリウム9.4gを含む水溶液30m1を約30分間にわたって滴下し、窒温にて一晩放置した。エーテルで抽出し、抽出液を硫酸ナトリウムで乾燥し、残った粗結晶をシリカデルカラムクロマトグラフィー及び再結晶により精製を行うことで、化学式(48)で元される化合物を得た。この化合物20gおよびブロモアセチルクロリド17.4gをエーテル300m1に溶かし、5℃以下に冷却し、1.1倍モル量のトリエチルアミン9.5gを含むエーテル溶液50m1を30分間にわたって滴下した。反応混合物をさらに室温にて6時間撹拌し、濾過し、濾液に水50m1を加え、30分間撹拌した。数回水を加えて6時間撹拌し、濾過し、濾液に水50m1を加えて乾燥した後、濃縮し、化学式(49)で示される化合物 28.3gを得た。収率94%。

化学式(49)で示される化合物 10gのDMF50m1溶液を、炭酸水素ナトリウム3.6gのDMF 950m1溶液(不均一溶液)に、室温にて約8時間かけて滴下した。さらに同温度にて12時間反応させ、濾過し、DMFを濃縮し、残渣をイソプロバノール50m1で洗浄した。濾過後、得られた白色粉末をアセトン200m1に溶かし、不溶物を濾去し、濾液を濃縮した。残渣を少量のイソプロバノールで洗浄し、濾過して十分に乾燥した。この白色粉末を昇華し、イソプロバノール400m1で再結晶して、化学式(46)で示されるL-3-(2-ペンジルオキシカルボニル)エチルー1、4ージオキサン-2、<math>5-ジオン 1.9g(収率24%)を得た。

[0592]

1164 1.41

【0593】 【化213】

【0594】 【化214】

【0595】(実施例80)

化学式(129)で示されるL-3-(3-ベンジルオキシカルボニル)プロピルー<math>1, 4-ジオキサン-2, 5-ジオンの合成

【0596】 【化215】

[0597]

L-2-アミノアジピン酸 20gを80%硫酸200mlに溶解し、70℃に保ちながら、ベンジルアルコール500gを加えて反応させ、6位のカルボキシル基を保護した

(129)

[0598]

化学式(132)で示される化合物 10gのDMF 50m1溶液を、炭酸水素ナトリウム 3.4gのDMF 950m1溶液(不均一溶液)に、室温にて約8時間かけて滴下した。さらに同温度にて12時間反応させ、濾過し、DMF を濃縮し、残渣をイソプロバノール50m1で洗浄した。濾過後、得られた白色粉末をアセトン200m1に溶かし、不溶物を濾去し、濾液を濃縮した。残渣を少量のイソプロバノールで洗浄し、濾過して十分に乾燥した。この白色粉末を昇華し、イソプロバノール400m1で再結晶して、化学式(129)で示されるL-3-(3-ベンジルオキシカルボニル)プロビルー1、<math>4-31、1291、1291、1291、1291、1291、1291、1291、1291、1291、1291、1291、1291、1291、1291、1391 1391、1391 1391

【0599】 【化216】

$$HO \xrightarrow{O \\ NH_2} O$$

$$(1 3 0)$$

【0600】 【化217】

[0601]

[0602]

(実施例81)

化学式(133)で示される3-(5-ベンジルオキシカルボニル)ペンチル-<math>1, 4 -ジオキサン-2, 5-ジオンの合成

[0603]

【化219】

[0604]

(133)

[0605]

化学式(136)で示される化合物 10gのDMF50ml溶液を、炭酸水素ナトリウム3.0gのDMF 950ml溶液(不均一溶液)に、室温にて約8時間かけて滴下した。さらに同温度にて12時間反応させ、濾過し、DMFを濃縮し、残渣をイソプロパノール50mlで洗浄した。濾過後、得られた白色粉末をアセトン200mlに溶かし、不溶物を濾去し、濾液を濃縮した。残渣を少量のイソプロパノールで洗浄し、濾過して十分に乾燥した。この白色粉末を昇華し、イソプロパノール400mlで再結晶して、化学式(133)で示されるL-3-(3-ベンジルオキシカルボニル)プロビルー1;4-

[0606]

【化220】

[0607] 【化221】

[0608] 【化222】

[0609] (実施例82)

[L-3-(2-ベンジルオキシカルボニル) エチルー<math>1 , 4-ジオキサン-2 , 5-

ジオン及びL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

[0610] 【化223】

[0611]

大心内(3 くロ 以した レー 3 ー (2 ー 、 2 ン 2 の 2 な 2 の 2

【0612】 【化224】

[0613]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM一H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=46200、重量平均分子量 Mw=61900であった。ここで得られた化学式(137)で示されるポリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100m1に溶解し、これに5%パラジウム/炭素触媒 0.22gを加えて、反応系内を水素で満たし、フィングラングの次ので1日慢拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25μmのメンブランスルターにて3過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解にて30倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたポリマーを回収した。乾燥することでポリマーを0.80g得た。得られたポリマーをでするため式に変圧を増加ることでポリマーを10.80g得た。モノマーユニット共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Cユニット6mo1%、Dユニット94mo1%であることが確認された。

[0614]

[0615]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=38100、重量平均分子量 Mw=53700であった。

[0616]

(実施例83)

[L-3-(2-ベンジルオキシカルボニル)エチルー1,4-ジオキサンー2,5-ジオン及びL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

【0617】 【化226】

[0618]

実施例 79 で合成した L-3-(2-ベンジルオキシカルボニル)エチルー1、4-ジオキサンー2、5-ジオン 0.56 g(2.0 mmol)、<math>l-ラクチド 1.44 g(10.0 mmol)、0.0 Mのオクチル酸スズ(2- エチルへキサン酸スズ)のトルエン溶液 5 ml を重合アンブルに装入し、1 時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 でに加熱し、開環重合を行った。2 時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10 倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを1.70 g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例 6 と同様の条件でN M R 分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(139)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、A ユニット12 mol3 、3 の 3 の

[0619]

[0620]

【0621】 【化228】

[0622]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-

GLL Super $\Pi M = \Pi$ 、 θx , アロロホルム、ホッヘアレン採身/ により計画した。その結果、数平均分子量 Mn = 43700、重量平均分子量 Mw = 59400であった。

[0623]

(実施例84)

[L-3-(2-ベンジルオキシカルボニル)エチルー1,4-ジオキサンー2,5-ジオン及びL-ラクチドを用いたボリエステル合成]

[0624]

【化229】

(46)

[0625]

【0626】 【化230】

A B (141)

[0627]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーショ

[0628]

ここで得られた化学式(141)で示されるボリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00 g をジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100 m 1 に溶解し、これに5%バラジウム/炭素触媒0.22 g を加えて、反応系内を水素で満たし、室温で 1 日攬拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25 μ mのメンブランフィルターにてろ過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10 倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたボリマーを回収し、減圧 乾燥することでボリマーを0.58 g 得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例 6 と同様の条件でN M R 分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(142)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、C ユニット22 m o 1%、D ユニット28 m o 1%であることが確認された。

[0629]

【化231】

[0630]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=40400、重量平均分子量 Mw=59400であった。

[0631]

(実施例85)

[L-3-(3-ベンジルオキシカルボニル)プロピルー1,4-ジオキサンー2,5 -ジオン及びL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

[0632]

[0633]

実施例 80 で合成した L-3-(3-ペンジルオキシカルボニル)プロビルー1、 <math>4-3 で 1 で

【0634】 【化233】

[0635]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した

(143)

。 てい和木、奴下以刃」里 IVI II — 4 9 U U V 、 里里下以刃」里 IVI W — U I U U U C のった。

[0636]

ここで得られた化学式(143)で示されるポリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00 gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100 m 1 に溶解し、これに5%バラジウム/炭素触媒0.22 gを加えて、反応系内を水素で満たし、室温で1日攪拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25 μ mのメンブランフィルターにてろ過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10 倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたポリマーを回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.73 g 得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6 と同様の条件で1 M R 分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(144)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、1440 に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。

[0637]

【化234】

[0638]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=44200、重量平均分子量 Mw=64100であった。

[0639]

(実施例86)

[L-3-(3-ベンジルオキシカルボニル)プロピルー1,4-ジオキサンー2,5 ージオン及びL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

[0640]

【化235】

【0642】 【化236】

[0643]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=49300、重量平均分子量 Mw=69100であった。

[0644]

ここで得られた化学式(145)で示されるポリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100mlに溶解し、これに5%パラジウム/炭素触媒 0.22gを加えて、反応系内を水素で満たし、室温で1日攪拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25μmのメンブランフィルターにて3過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたポリマーを回収し、減圧乾燥することでポリマーを 0.65g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(146)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Cユニット18mo1%、Dユニッ

ド 0 ~111 ∪ 1 /0 じのることが11年前で 41/0。

[0645]

· 【化237】

[0646]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=42300、重量平均分子量 Mw=59600であった。

[0647]

(実施例87)

[L-3-(3-ベンジルオキシカルボニル)プロピルー1,4-ジオキサンー2,5 ージオン及びマンデリドを用いたポリエステル合成]

[0648]

【化238】

[0649]

実施例 80 で合成した 1.17 に示されるユニット 1.17 を 1.1

AL/こ。

【0650】 【化239】

[0651]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=31000、重量平均分子量 Mw=56100であった。

[0652]

ここで得られた化学式(147)で示されるボリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00 gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100 m 1 に溶解し、これに5%パラジウム/炭素触媒0.22 gを加えて、反応系内を水素で満たし、室温で1日攪拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25 μ mのメンブランフィルターにてろ過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10 倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたボリマーを回収し、減圧乾燥することでボリマーを0.71 g 得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6 と同様の条件でN M R 分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(148)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、C ユニット22 m o 1%、D ユニット28 m o 1%であることが確認された。

[0653]

[0654]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSKーGEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=27600、重量平均分子量 Mw=49400であった。

[0655]

(実施例88)

[3-(5-ベンジルオキシカルボニル) ベンチルー1,4-ジオキサンー2,5-ジオン及びL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

[0656]

【化241】

(133)

[0657]

実施例 81 で合成した 3-(5-ベンジルオキシカルボニル)ベンチルー1, 4-ジオキサンー2, <math>5-ジオン 1. 28g(4.0 mmol)、1-ラクチド 1. 44g(10.0 mmol)、0.01 Mのオクチル酸スズ(2-エチルヘキサン酸スズ)のトルエン溶液 <math>6m1 を重合アンブルに装入し、1 時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 ℃に加熱し、開環重合を行った。 2 時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの 10 倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを 1.71g 得た。

得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(149)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット14mo1%、Bユニット86mo1%であることが確認された。

[0658]

[0659]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HMーH、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=22000、重量平均分子量 Mw=34300であった。

[0660]

ここで得られた化学式(149)で示されるボリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100mlに溶解し、これに5%バラジウム/炭素触媒0.22gを加えて、反応系内を水素で満たし、室温で1日攪拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25μmのメンブランフィルターにてろ過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたボリマーを回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.66g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(150)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Cユニット14mo1%、Dユニット86mo1%であることが確認された。

[0661]

[0662]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=19600、重量平均分子量 Mw=29400であった。

[0663]

(実施例89)

[3-(5-ベンジルオキシカルボニル) ベンチルー1,4-ジオキサンー2,5-ジオン及びマンデリドを用いたボリエステル合成]。

[0664]

【化244】

[0665]

実施例81で合成した 3-(5-ベンジルオキシカルボニル)ベンチルー1,4-ジオキサンー2,5-ジオン 1.28g(4.0 mm o 1)、マンデリド 2.68g(10.0 mm o 1)、0.01 Mのオクチル酸スズ(2-エチルヘキサン酸スズ)のトルエン溶液 <math>6m1 を重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150℃に加熱し、開環重合を行った。2時間後反応を終了し、冷却した。得られたボリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでボリマーを1.90g得た。

(133)

得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(151)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの

割口は、AナーファエリMUI/0、DナーファウサMUI/0 じの句にとが睚心でれた。

【0666】 【化245】

[0667]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=18000、重量平均分子量 Mw=31500であった。

[0668]

ここで得られた化学式(151)で示されるポリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00 gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100 m 1 に溶解し、これに5%バラジウム/ 炭素触媒0.22 gを加えて、反応系内を水素で満たし、室温で1日攪拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25 μ mのメンブランフィルターにてろ過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10 倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたポリマーを回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.70 g 得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6 と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(152)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、C ユニット16 m o 1%、D ユニット84 m o 1%であることが確認された。

[0669]

[0670]

また、得られたボリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=17600、重量平均分子量 Mw=31900であった。

[0671]

(実施例90)

[β-マロラクトン ベンジルエステル及びL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

[0672]

【化247】

[0673]

化学式(153)で示される β ーマロラクトン ベンジルエステルは、米国特許第4265247号と同様の方法により調整した。 β ーマロラクトン ベンジルエステル 0.82g(4.0mmol)、Lーラクチド 1.44g(10.0mmol)、2Mのジエチル亜鉛のトルエン溶液 28μ 1、0.01Mのp — tert — t —

[0674]

[0675]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=8200、重量平均分子量 Mw=12500であった

[0676]

ここで得られた化学式(154)で示されるボリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00 gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100 m 1 に溶解し、これに5%パラジウム/炭素触媒0.22 gを加えて、反応系内を水素で満たし、室温で1日攪拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25 μ mのメンブランフィルターにてろ過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10 倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたボリマーを回収し、減圧乾燥することでボリマーを0.76 g 得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(155)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、C ユニットS moS moS

【0677】 【化249】

[0678]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=7.600、重量平均分子量 Mw=11800であった

(実施例91)

[β-マロラクトン ベンジルエステル及びマンデリドを用いたポリエステル合成] β-マロラクトン ベンジルエステル <math>0.82g(4.0mmol)、マンデリド 2.68g(10.0mmol)、2Mのジエチル亜鉛のトルエン溶液 <math>28μl、0.01Mのp-tert-ベンジルアルコールのトルエン溶液 <math>11.2mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150℃に加熱し、開環重合を行った。10時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを1.27g得た。

得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(156)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット8mol%、Bユニット92mol%であることが確認された。

[0680]

【化250】

[0681]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=6500、重量平均分子量 Mw=11200であった

[0682]

ここで得られた化学式(156)で示されるボリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100mlに溶解し、これに5%パラジウム/ 炭素触媒 0.22gを加えて、反応系内を水素で満たし、室温で1日攪拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25μmのメンブランフィルターにてろ過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたボリマーを回収し、減圧乾燥することでボリマーを 0.81g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(157)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Cユニット8mo1%、Dユニット92mo1%であることが確認された。

[0683]

[0684]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=6400、重量平均分子量 Mw=10900であった

[0685]

(実施例92)

実施例90で合成した化学式(155)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸フェニルエステルとの縮合反応

[0686]

【化252】

[0687]

「HーNMRの結果より、2ーアミノベンゼンスルホン酸フェニルエステル構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットと

しし、「礼儿子环(1001に小CMのユーットで占むホッピドロオンノルルノエートであることが確認された。

【0688】 【化253】

E F

(158)

[0689]

また、化学式(158)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mo1%、Fのユニットが、92mo1%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC; 東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ $PLge15_{\mu}MIXED-C$ 、溶媒;DMF/LiBr0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\Pi}=7300$ 、重量平均分子量 $M_{W}=11500$ であった。

[0690]

(実施例93)

実施例91で合成した化学式(157)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノ-2-メチルプロパンスルホン酸との縮合反応

[0691]

【化254】

[0692]

窒素雰囲気下、実施例91で得られた化学式(157)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート共重合体(C:8mol%、D:92mol%)で合成したポリマーを0.40g、2-アミノー2-メチルプロバンスルホン酸 0.18gを100ml三ロフラスコに入れて、ピリジン15.0ml加えて攪拌した後、亜リン酸トリフェニル0.63mlを加え、120℃で6時間加熱した。反応終了後、エタノール150mlに再沈殿して回収した。得られたポリマーを1N塩酸を用いて1日間洗浄を行った後、1日間水中で攪拌することにより洗浄を行い、減圧乾燥させることでポリマーを0.3

ムお行ん。

[0693]

得られたボリマーの構造決定は、 1 H-NMR(FT-NMR:Bruker DPX 400;共鳴周波数:400MHz;測定核種: 1 H;使用溶媒: 重DMSO;測定温度:室温)、フーリエ変換ー赤外吸収(FT-IR)スペクトル(Nicolet AV ATAR360FT-IR)により分析を行った。 IR測定を行った結果、カルボン酸に由来する1695cm $^{-1}$ のピークが減少し、新たに、1668cm $^{-1}$ にアミド基に由来するピークが見られた。

「H-NMRの結果より、2-アミノー2ーメチルプロバンスルホン酸構造のメチレンに由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(159)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0694】 【化255】

[0695]

また、化学式(159)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC; 東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ $PLgel5_\mu$ MIXED-C、溶媒;DMF/LiBrO.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_n=6000$ 、重量平均分子量 $M_w=10400$ であった。

[0696]

(実施例94)

[0697]

【化256】

[0698]

[化学式(160)で示される7-(2-プロペニル)-2-オキセパンオンとL-ラ

ノテトで用いたホテエペテルロ以上

7-(2-プロペニル)-2-オキセパンオン 0.31g(2.0 mmol)、L-ラクチド <math>1.15g(8.0 mmol)、2 Mのジーiso-プロピル亜鉛のトルエン溶液 20μ l、0.01 Mのpーtert-ペンジルアルコールのトルエン溶液 8m1を重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 Cに加熱し、開環重合を行った。10 時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10 倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを1.09 g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6 と同様の条件で1.09 g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例1.09 に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、1.09 A 1.09 B 1.09 C 1.09 B 1.09 C 1.09 C

【0699】 【化257】

[0700]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・バーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=56400、重量平均分子量 Mw=91400であった。

【0701】 (実施例95) 【0702】 【化258】

[0703]

[化学式(162)で示される7-(3-ブテニル)-2-オキセパンオンとL-ラクチドを用いたポリエステル合成]

7-(3-7) テニル)-2-7 キセパンオン 0.34g(2.0 mmol)、L-5 クチド 1.15g(8.0 mmol)、2Mのジーisoープロピル亜鉛のトルエン溶液 20μ l、0.01Mのp-tertーベンジルアルコールのトルエン溶液 8mlを重合アンプルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、150 ℃に加熱し、開環重合を行った。10時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10 倍量のメタノール中に再

ル殿した。ル殿で凹水し、瓜川 N M y るしてじかり、一で1・008 同た。 同つれたかりマーの構造を特定するため、実施例 6 と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(163)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Aユニット8 m o 1 %、Bユニット9 2 m o 1 %であることが確認された。

【0704】 【化259】

[0705]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=43500、重量平均分子量 Mw=67400であった。

[0706]

(実施例96)

実施例94で合成した化学式(161)で示されるユニットからなるポリヒドロキシア ルカノエートの酸化反応

[0707]

【化260】

[0708]

 уっここで性製のホッマーで凹板した。のに、ホουшт、アノノールのUmicのほし、更に水50mlで3回洗浄した後、ポリマーを回収した。次に、THFに溶解し、溶解に要したTHFの50倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.45g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(164)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0709】 【化261】

[0710]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=41300、重量平均分子量 Mw=67700であった。

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノール0.7mlを加えて溶解した。これに2mol/Lのトリメチルシリルジアゾメタンーへキサン溶液0.5mlを加えて、室温で1時間攪拌した。反応終了後、溶媒留去した後、ポリマーを回収した。これをメタノール50mlで洗浄後、ボリマーを回収した。減圧乾燥することでポリヒドロキシアルカノエートを29mg得た。

[0711]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(164)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、11mol%、Dのユニットが、89mol%の共重合体であることが確認された。

[0712]

(実施例97)

実施例95で合成した化学式(163)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートの酸化反応

[0713]

[0714]

実施例95で得られた化学式(163)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート共重合体(A:8mol%、B:92mol%)0.50gをナスフラスコ中に加え、アセトン30mlを加えて溶解した。これを氷浴下に置き、酢酸5ml、18 ークラウンー6 ーエーテル0.40gを加えて攪拌した。次に氷浴下で過マンガン酸ウム0.32gをゆっくり加えて、氷浴下で2時間攪拌し、更に室温で18時間攪拌した。反応終了後、酢酸エチルを60ml加え、更に水45mlを加えた。次に亜硫酸水土にした。有機層を抽出し、1.0N塩酸で3回洗浄した。有機層を回収した後、溶媒留大した。有機層を抽出し、1.0N塩酸で30ml、メタノール50mlで洗浄し、更に水50mlで30mlで30mに水50mlで30mに水30mに再次の水30mに水3

【0715】

[0716]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSKーGEL Super HMーH、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=37500、重量平均分子量 Mw=59600であった。

更に、得られたポリヒドロキシアルカノエートのユニットを算出するため、トリメチルシリルジアゾメタンを用いポリヒドロキシアルカノエートの側鎖末端にあるカルボキシル基をメチルエステル化することで算出を行った。目的物であるポリヒドロキシアルカノエート30mgを100ml容ナスフラスコ中に加え、クロロホルム2.1ml、メタノー

[0717]

実施例6と同様の方法を用いてNMR分析を行った。その結果、化学式(165)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Cのユニットが、8mol%、Dのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。

[0718]

(実施例98)

実施例96で合成した化学式(164)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノベンゼンスルホン酸フェニルエステルとの縮合反応

[0719]

【化264】

[0720]

1H-NMRの結果より、2-アミノベンゼンスルホン酸フェニルエステル構造の芳香環に由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(166)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0721]

[0722]

また、化学式(166)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、11mo1%、Fのユニットが、89mo1%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ $PLge15_{\mu}MIXED-C$ 、溶媒;DMF/LiBr0.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_{\Pi}=41300$ 、重量平均分子量 $M_{W}=67700$ であった。

[0723]

(実施例99)

実施例97で合成した化学式(165)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエートと2-アミノ-2-メチルプロパンスルホン酸との縮合反応

[0724]

【化266】

[0725]

得られたポリマーの構造決定は、「H-NMR (FT-NMR: Bruker DPX 400; 共鳴周波数:400MHz; 測定核種:「H; 使用溶媒: 重DMSO; 測定温度:室温)、フーリエ変換一赤外吸収 (FT-IR) スペクトル (Nicoleta AV ATAR360FT-IR) により分析を行った。 IR 測定を行った結果、カルボン酸に由来する $1695cm^{-1}$ のピークが減少し、新たに、 $1668cm^{-1}$ にアミド基に由来するピークが見られた。

¹H-NMRの結果より、2-アミノー2-メチルプロパンスルホン酸構造のメチレンに由来するピークがシフトしていることから、得られたポリマーは、モノマーユニットとして、下記化学式(167)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

【0727】 【化267】

[0728]

また、化学式(167)で示されるポリヒドロキシアルカノエートのユニットの割合は、Eのユニットが、8mol%、Fのユニットが、92mol%の共重合体であることが確認された。得られたポリマーの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC; 東ソー、カラム;ポリマーラボラトリーズ $PLgel 5_\mu MIXED-C$ 、溶媒;DMF/LiBrO.1%(w/v)、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 $M_n=37500$ 、重量平均分子量 $M_w=59600$ であった。

[0729]

(実施例100)

[グリコリドを用いたポリエステル合成]

グリコリド 11.61g(100.0mmo1)、0.1Mのオクチル酸スズ(2-エチルへキサン酸スズ)のトルエン溶液 <math>4.0m1、0.1Mのp-tert-ベンジルアルコールのトルエン溶液 <math>4.0m1を重合アンブルに装入し、1時間減圧乾燥、窒素置換を行った後、減圧下にて溶封し、1500に加熱し、開環重合を行った。10時間後反応を終了し、冷却した。得られたポリマーをクロロホルムに溶解し、溶解に要したクロロホルムの10倍量のメタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを9.63g得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(178)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。

[0730]

[0731]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLCー8220、カラム;東ソー TSKーGEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=73000、重量平均分子量 Mw=130100であった。

[0732]

(実施例101)

実施例 100で得られた化学式(178)で示されるユニットからなるポリヒドロキシアルカノエート 2.00 gをナスフラスコ中に加え、THF100 m 1 を加えて溶解した。これを窒素雰囲気下に置き、-78 $\mathbb C$ にて攪拌した。次に 2 M のリチウムジイソプロビルアミドのTHF 溶液 18.9 m 1 をゆっくり加えて、-78 $\mathbb C$ 下で 30 分間攪拌した。次に、クロロギ酸ベンジルを 12.86 g 加えた後、室温で 30 分間攪拌した。反応液を塩化アンモニウム水溶液 400 m 1 中に注いだ後、ジクロロメタン 200 m 1 を加えて有機層を抽出した。水 100 m 1 で、3 回洗浄した後、有機層を回収した。溶媒留去することで粗製のボリマーを回収した。次に 100 m 100 に 100 が 100 に 100 が 100 に 100 が 100 に 100 が 100 に 1

[0733]

【化269】

[0734]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-

[0735]

ここで得られた化学式(179)で示されるボリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100mlに溶解し、これに5%パラジウム/炭素触媒0.22gを加えて、反応系内を水素で満たし、室温で1日攪拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25μmのメンブランフィルターにてろ過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたボリマーを回収し、減圧乾燥することでボリマーを0.60g得た。得られたボリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(180)に示されるユニットを含むボリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、Cユニット8mo1%、Dユニット92mo1%であることが確認された。

[0736]

【化270】

[0737]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=37400、重量平均分子量 Mw=78500であった。

[0738]

(実施例102)

実施例 100で得られた化学式(178)で示されるユニットからなるボリヒドロキシアルカノエート 2.00 gをナスフラスコ中に加え、THF100 m 1 を加えて溶解した。これを窒素雰囲気下に置き、-78 $\mathbb C$ にて攪拌した。次に 2 M の 1 チウムジイソプロピルアミドのTHF 溶液 18.9 m 1 をゆっくり加えて、-78 $\mathbb C$ 下で 30 分間攪拌した。次に、5- ブロモ吉草酸エチルを 14.4 1 g 加えた後、室温で 30 分間攪拌した。 次に、5- ブロモ吉草酸エチルを 14.4 1 g 加えた後、室温で 30 分間攪拌した。 次に 30 の 3

[0739]

[0740]

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=41500、重量平均分子量 Mw=93400であった。

[0741]

ここで得られた化学式(181)で示されるポリヒドロキシアルカノエート共重合体 1.00 gをジオキサンーエタノール(75:25)の混合溶媒 100 m 1 に溶解し、これに5%バラジウム/炭素触媒0.22 gを加えて、反応系内を水素で満たし、室温で1日攪拌した。反応終了後、触媒を取り除くために、0.25 μ m のメンブランフィルターにてろ過を行い、反応溶液を回収した。溶液を濃縮した後、クロロホルムに溶解させた後、その10 倍量のメタノール中にて再沈殿を行った。得られたポリマーを回収し、減圧乾燥することでポリマーを0.66 g 得た。得られたポリマーの構造を特定するため、実施例6と同様の条件でNMR分析を行った結果、モノマーユニットとして、下記化学式(182)に示されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエート共重合体であることが確認された。また、そのモノマーユニットの割合は、C ユニット 9 m o 1% であることが確認された。

[0742]

【化272】

また、得られたポリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ポリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=35800、重量平均分子量 Mw=81600であった。

[0744]

(実施例103)

実施例100で得られた化学式(178)で示されるユニットからなるポリヒドロキシ アルカノエート 2.00gをナスフラスコ中に加え、THF100mlを加えて溶解し た。これを窒素雰囲気下に置き、-78℃にて攪拌した。次に2Mのリチウムジイソプロ ピルアミドのTHF溶液18.9mlをゆっくり加えて、一78℃下で30分間攪拌した 。次に、2-アクリルアミドー2-メチルプロパンスルホン酸メチルを16.68g加え た後、室温で30分間攪拌した。反応終了後、反応液を塩化アンモニウム水溶液400m 1中に注いだ後、ジクロロメタン200mlを加えて有機層を抽出した。水100mlで 、3回洗浄した後、有機層を回収した。溶媒留去することで粗製のポリマーを回収した。 次にTHF12mlに溶解し、次に、THFに溶解し、溶解に要したTHFの50倍量の メタノール中に再沈殿した。沈殿を回収し、減圧乾燥することでポリマーを 1.22g得 た。得られたポリマーの構造決定は、「H-NMR (FT-NMR: Bruker DP X400;共鳴周波数:400MHz;測定核種: ¹H;使用溶媒: 重DMSO;測定 温度:室温)で行った。その結果、モノマーユニットとして、下記化学式(183)に示 されるユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートであることが確認された。また、そ のモノマーユニットの割合は、Eユニット6mol%、Fユニット94mol%であるこ とが確認された。

[0745]

【化273】

[0746]

また、得られたボリヒドロキシアルカノエートの平均分子量は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC;東ソーHLC-8220、カラム;東ソー TSK-GEL Super HM-H、溶媒;クロロホルム、ボリスチレン換算)により評価した。その結果、数平均分子量 Mn=37400、重量平均分子量 Mw=78500であった。

【産業上の利用可能性】

[0747]

本発明により、側鎖に反応活性基であるピニル基を分子中に含む新規なポリヒドロキシアルカノエート、カルボキシル基を分子中に含む新規なポリヒドロキシアルカノエート、

业のにカスト至こへルかつ政策で同しているコーットをカー中に自む利风なホッとドロマシアルカノエートおよびその製造方法が提供される。これにより、ビニル基やカルボキシル基を有する新規なポリヒドロキシアルカノエートは、その反応活性基を利用した、機能性官能基の導入ができることから機能性材料への応用展開が可能である。さらには、カルボキシル基や、アミド基とスルホン酸基を有しているユニットを分子中に含むポリヒドロキシアルカノエートは、溶融加工性に優れ、その親水性により生体適合性にも優れており、医療用軟質部材等としての利用が期待できる。

【盲烛石】女们盲

【要約】

【課題】 分子内に反応性官能基を有する新規なポリヒドロキシアルカノエート及びその 製造方法、並びにその反応性官能基を有するポリヒドロキシアルカノエートを化学修飾す ることで新たな機能を持った新規ポリヒドロキシアルカノエート及びその製造方法を提供 すること。

【解決手段】 側差にビニル基を有するユニットを含むポリヒドロキシアルカノエートのビニル基を利用して、カルボキシル基や、アミド基とスルホン酸基を有しているユニットを分子中に含むポリヒドロキシアルカノエートを誘導する。

【選択図】 なし

0 0 0 0 0 1 0 0 7 19900830 新規登録 5 9 5 0 1 7 8 5 0

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社

ノ

.

-

Document made available under the **Patent Cooperation Treaty (PCT)**

International application number: PCT/JP05/011000

International filing date:

09 June 2005 (09.06.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2004-174788

Filing date: 11 June 2004 (11.06.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 01 September 2005 (01.09.2005)

Remark:

Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS
IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
BEURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER•

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.